あなたのいちばんに。
ふくおかフィナンシャルグループ

FFG調査月報

MONTHLY REPORT

9/10

2019.SEP・OCT
VOL.122

Top Interview

株式会社 オートシステム　代表取締役社長　徳安 健司 氏
株式会社 池田紙器工業　代表取締役　池田 和隆 氏
株式会社 徳丸　代表取締役　大坪 国明 氏
株式会社 日本ベネックス　代表取締役社長　小林 洋平 氏

懐かしい
情景を
探して

Looking for a nostalgic scene

躓(つまず)いた拍子に走ってはいけない

▲梅の木轟公園吊橋

ジビエ料理の美味しい民宿を思い出し、渓流釣りを兼ね熊本の五家荘(ごかのしょう)をめざす。美里町から南下する国道４４５号線は狭い道幅に多すぎるカーブ、車の離合も儘ならぬ道なので五木村から北上する。村はダム建設計画の影響で集団移転、道路は整備され秘境感が無くなってしまっている。五家荘に入ると急に道が狭くなり、たまに鹿を見かけることがある。出会いがしらに視線を交えるが、やがてあっという間に森に消えていく。

五家荘一帯は吊橋や名瀑が多い。釣りの合間に滝見物、滝への道は下り坂が多い。景色に見とれ躓(つまず)いた拍子に走りだし、渓谷に転落すればかすり傷では済まない。九州最後の清流といわれる川辺川とそれを育む深い山は五家荘の人々が先祖代々保全に努めてきた結果である。このままそっとしてほしいと願わずにはいられない美しい場所である。

（文・阿井川 圭）

◉梅の木轟公園吊橋

五家荘最長の吊橋で長さは116m。吊橋を渡り遊歩道を歩くこと約10分、落差38mの滝「梅の木轟」が姿を現す。

CONTENTS

2

8

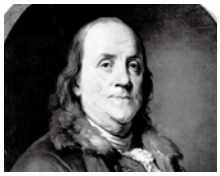
14

20

26

28

34

44


©SCIENCE SOURCE/amanaimages

56

©Daan Verhoeven

懐かしい情景を探して
躓いた拍子に走ってはいけない

Top Interview

2 福岡銀行
株式会社 オートシステム　代表取締役社長
徳安 健司 氏

8 熊本銀行
株式会社 池田紙器工業　代表取締役
池田 和隆 氏

14 親和銀行
株式会社 徳丸　代表取締役
大坪 国明 氏

20 18bank 十八銀行
株式会社 日本ベネックス　代表取締役社長
小林 洋平 氏

26 **九州の逸品**　レモンステーキ

28 地域と共生するFFG
福岡県 田川市

34 地域と共生するFFG
熊本県 八代市

40 **調査レポート**　人材派遣業界を取り巻く環境の変化

42 海外進出最前線（香港）

44 **世界の偉人**　ベンジャミン・フランクリン

45 FFGニュース

46 **寄稿**
三菱総合研究所　MONTHLY REVIEW

52 **知って対策 リスクに備える**
食品衛生 ノロウイルスの正しい知識

55 **経営を導く格言**　吉田 松陰

56 **九州の星**　フリーダイビング FIM種目 世界記録保持者
木下 紗佑里

バックナンバーのお知らせ

「FFG調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。http://www.fukuoka-fg.com/

今月の表紙　九州国立博物館（福岡県太宰府市）

表紙の写真は、2005年に開館した九州国立博物館の壁面です。九州国立博物館は東京、京都、奈良の3つの国立博物館に次いで108年ぶりに新設されました。

九州はアジアと深い関係から「日本文化の成り立ちをアジア史的観点から捉える博物館」をコンセプトに日本の文化形成について展示されています。

稜線をイメージした曲線的な屋根と壁面はダブルスキンガラス約2,000枚で覆われ、東西160m×南北80m最も高い所で36m、とても迫力のある建物です。

Top Interview

トップに聞く！

福岡銀行

ワイヤーハーネス・FA装置・医療機器で、豊かな産業と人々の健康を支える。

株式会社 オートシステム

代表取締役社長
徳安（とくやす） 健司（けんじ） 氏

取引店／福岡銀行 野方支店

■会社概要

創業:1984年／**所在地:**福岡市西区／**資本金:**5,000万円／**従業員:**190名／**事業内容:**FA用ワイヤーハーネス、各種FA装置の設計・製作、医療機器の設計・製造・販売・サービス／**事業拠点:**（本社工場）福岡市西区（志摩工場）福岡県糸島市／**関連会社:**オートシステムベトナム株式会社（ハノイ市）

本社前(左から徳安社長、徳安会長、柴戸頭取)

ワイヤーハーネスの技術者集団
父が38歳で起業

当社は各種ＦＡ(※1)向けのワイヤーハーネス(※2)加工のほか、ＦＡ装置や医療機器の開発・製造で、人々の豊かな生活と健康を支え、社会に貢献しています。私は昨年11月からこの会社の陣頭を指揮しています。

当社の創業は１９８４年。父・秀實(ひでみ)(現会長)が、38歳の時に勤務していた地場の商社が解散となったことを契機に独立起業しました。商社時代に様々なＦＡ向けの装置を手掛けていた事が現在の事業構成に生きています。

初めは商社時代にお世話になった九州松下電器株式会社様の工場に入り、ＦＡ装置の配線工事を主業務としてスタート。夜間に製品の架台の下に潜りながら環境の悪い状態で２～３年実施していましたが、将来を考えた時に体力面はもちろん品質にも悪影響を及ぼしかねないと疑問を抱き、制御設計者に工法改善を提案しました。前もってケーブル長や両端加工までを図面化し、昼間に生産を行う事で効率や品質を向上、またＦＡ装置組立時にもコネクターを繋ぐだけの作業になる事から現場での配線作業を大幅に改善。この提案を快諾頂いた事で、ハーネスの生産も男性から全て女性へと移管させ、生産体制を構築しました。これが当社のワイヤーハーネス加工事業の始まりです。

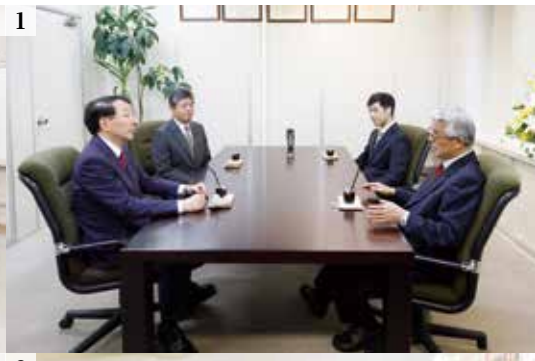
この事業を創めて以降、経営を安定させるべく九州松下電器株式会社様より掃除機に組込まれるモーター量産のお仕事を頂き、１９８６年、糸島に志摩工場を設立しました。その際にＦＡ向け装置にも注力しようと各種ＦＡ装置の設計・製作をスタートさせました。

(※1)ＦＡ：Factory Automation(ファクトリーオートメーション)…工場における生産工程の自動化を図るシステム

(※2)電源供給や信号通信に用いられる複数のケーブルを束にした集合部品で、両端にコネクターが接続される部品

国内メーカーのモノづくりが海外移転
医療機器の開発・製作に参入

２０００年前後から、日本の得意とする白物家電・半導体・車産業・工作機械等のメーカーが海外でモノ作り(特に中国)を加速、それに伴い国内産業の空洞化が始まり、当社が量産していた掃除機のモーター等の製品は全て中国へ移管され、大きなピンチを迎えました。


1

3

5

2

4

6

このピンチをチャンスにしたいと考え、現在の人材・設備を生かしつつ国内で消費する事業は無いかを考えた結果、２００１年、志摩工場に医療事業を立ち上げました。医療事業では部品供給ではなく、当社のブランド製品づくりに注力しています。医療業界は法令も厳しく許認可も大変ではありますが、常に製品開発を続けており、２０１３年には情報入手から開発までのスピードを加速させる目的で東京営業所を開設しました。

医療機器部門の主力製品の一つである頭部X線撮影システムは、徳島大学との共同開発で、3方向4ヶ所のレーザー照射ガイドによって正確な位置決めを行う事で頭部病変の精密な画像撮影を可能にした装置で、世界でも当社しか製作していない製品です。他にもモニター懸垂装置は、高い操作性・機動性・安全性を持ちながら、臨床シーンに応じてモニターを最適に位置決めできる装置で、医療現場で大きな好評を得た製品となりました。

最近では工業デザイナーとコラボを図り、X線室の空間まで穏やかになるようにとの思いで全く新たな発想のデザインを撮影台に採用、国際医用総合展に出展しました。この撮影台は各メーカーの担当者様や医療関係者様からも注目を頂いており今後に期待できる製品です。

FA装置事業においては電子部品向けの特殊なオンリーワンのFA装置を２０１６年より開発スタートし、現在では第3の柱となっています。

医療機器やFA装置の製造を行っている志摩工場は昨年10月、従来の1.5倍の規模に拡張し、設備を増強した新工場が完成しています。

徳安社長

生産・工程管理システムを自社開発 ベトナム工場にも導入

モノづくりで勝敗を分けるのは品質とコストですが、作り難さは品質不良の原因にも

1.対談風景／2.工場の見学風景／3.ベトナム工場とテレビ会議／4.医療機器ショールーム／5.機械組立部門／6.機械加工部門／7.国際医用総合展出展／8.企業メッセージ

最前列左から徳安社長、徳安会長、柴戸頭取、福島支店長（福岡銀行）

繋がることから、常に現場の意見を吸い上げて、作業がスムーズに行えるような改善を日々行っています。

２０１１年、本社工場に独自で開発した生産・工程管理システムを導入しました。各作業台に設置したタッチパネルやタブレットで、図面の拡大縮小はもちろん作業標準書、材料画像、過去の不具合事例、その他生産に必要なすべての情報を常に確認しながら作業が可能な事で作業効率が大幅に向上しました。同時に工程毎の作業時間の計測まで行い、工程進捗管理はもちろん業務改善へと繋げています。

グローバル化が進む中でも競争に打ち勝っていく為に、２００８年、ベトナム・ハノイへ進出しました。言葉はもちろん文化の違いで苦難はありましたが現在では現地の女性社長の下で約３５０人が働いています。

現地とのコミュニケーションではネットワークカメラを整備し、本社から工場内部を常時モニタリングできる他、工程進捗や製品仕様もリアルタイムで確認でき、電話会議やウェアラブルグラスによる遠隔作業指示も可能です。

２０１６年からは、本社工場で稼働中の生産・工程管理システムをベトナム工場にも導入し、日本国内と同じ検査体制、トレーサビリ

ティーを実現しました。繊細さと勤勉なベトナム人の国民性と相まって、高品質と低価格の両方を実現できた事で、本社工場と連携を図りながら多様な顧客要求はもちろん大型受注にも対応しています。

ジャストインタイムの在庫管理 材料調達が大幅短縮

受注の拡大・増産に伴い表面化した課題は、材料の欠品、調達リードタイムの長期化、納期遵守率の低下、倉庫スペースの不足でした。そこで２０１４年に、当社が管理する倉庫に、仕入先様の持つ材料をお預かりし、必要な時に必要な分だけをジャストインタイムで使用・出庫できるＶＭＩ(Vender Managed Inventory)という在庫管理方式を確立しました。

材料の使用情報や在庫状況、補充依頼、予定情報などは、自動メール配信で日々仕入先様に伝え、仕入先様はその情報に基づいて過不足なく在庫を補充します。これにより、在庫精度は格段に向上し、これまで最大45日かかっていた材料の調達リードタイムは1日以内に大幅に短縮され、よりスピーディなものづくりが実現しました。

地域未来牽引企業として 新たな飛躍

新技術を取り入れた業務改善では、ＩｏＴとウェアラブルデバイスを組み合わせた「デジタルコールベルシステム」を導入しました。飲食店向けに開発されたシステムを製造業向けに自社でカスタマイズしたもので、現場で不具合や仕様確認などの問い合わせが発生した際に、作業者からの要望が離れた場所にいる担当者のリストバンドに振動と共に通知として直接届くことで、無駄な巡回を無くし、確実な情報伝達手段として活用しているのと同時に、クラウド上に蓄積される要望データを業務改善のデータとして分析しています。さらに、ワイヤレスイヤホンとタブレットを繋いで、材料の取り違いを防ぐ「材料チェックシステム」や、自社開発したプロジェクションマッピングによる作業支援なども行っています。

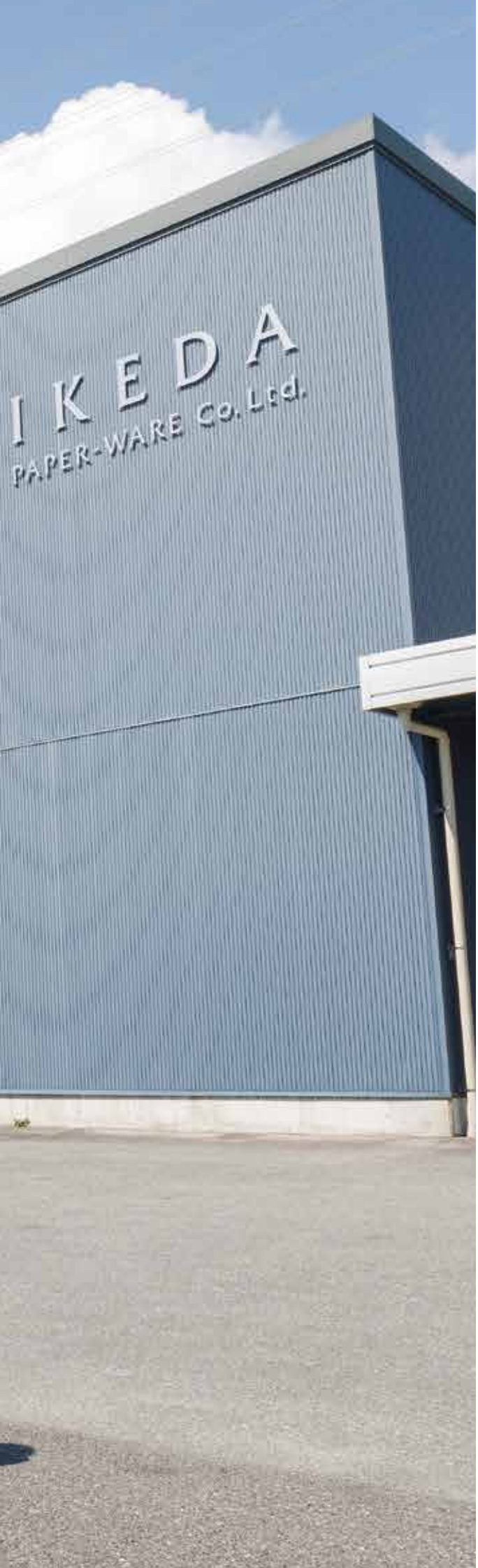
昨年末には、地域経済のバリューチェーン(価値連鎖)の担い手として、経済産業省の「地域未来牽引企業」に選定されました。今年は「変化・変革」をスローガンに、新たなイノベーションの創出とその担い手となって戦える人材の育成、業務プロセスの改革に力を注いでいます。

■ インタビューを終えて

福岡銀行　取締役頭取　**柴戸 隆成**

創業以来、ワイヤーハーネスやFA装置を軸に、生産工程の自動化に貢献する製品を提供されています。国内メーカーの海外移転というピンチには既存設備を活用して医療事業に新たに参入することで、チャンスに変えて来られました。独自ブランドの医療機器は、デザイン性と機能性に優れ、大きな事業の柱に育っていくことが期待されます。

今後、IoTを駆使した最新鋭のシステムをベトナム工場にも展開され、さらなる発展を遂げるとともに、地域経済を牽引されることを期待しております。



Top Interview

トップに聞く！

熊本銀行

お客様の理想をカタチに。正確さとこだわりの印刷紙器をお届けする。

株式会社 池田紙器工業

代表取締役
池田 和隆 氏

取引店／熊本銀行 西山中学前支店

■会社概要

創業・設立:1953年／**所在地:**熊本市南区／**資本金:**1,000万円／**従業員:**51名／**事業内容:**印刷後加工全般、打ち抜き加工（カット・ミシン入れ）、箔押し加工、合紙加工（印刷物の合紙）、WOリング製本

本社前（左から池田社長、野村頭取）

独自指向の父が創業
39歳で二代目社長に就任

当社の歴史は、1953年、私の父・池田浩造（ひろみち）が現在のJR熊本駅近く熊本市本山町で貼箱製造の「池田紙箱店」を創業したことに始まります。池田家は明治後期、祖父の時代から紙箱製造を手広く行い、国鉄の貨車で何輌分もの紙を仕入れる業界のリーダー的存在でした。

独立心の強かった父は家業を継ぐことなく、新たに紙箱製造の店を開業しました。私は、幼少期から父の姿を見てきましたが、兄弟ともに事業を継ぐ考えはなく、慶応義塾大学商学部に進学すると、卒業後は大手繊維会社の貿易部に3年間勤めた後、東京の印刷会社でさらに3年間修行した末に帰郷。法人改組で既に「有限会社池田紙器工業」となっていた当社に1986年に入社しました。入社後の数年間は営業や製造等に携わり、その後は父とともに経営に参画しました。

時代が昭和から平成に移り、顧客ニーズの変化への対応の必要性を強く感じ、1994年から2001年にかけて、堅実に最新機器を1台ずつ導入していきました。紙の後加工、二次容器の製造など幅広く取り扱う印刷紙器メーカーとして、本格的な成長の歩みを始めました。そして1997年、私が39歳の時に父に代わり社長に就任しました。

後加工設備を充実し
ワンストップサービスを提供

付加価値の高い紙製品を作る技術には、▽紙を任意の形に正確に型抜きする打ち抜き（トムソン）加工、▽金や銀などの箔色を特殊印刷する箔押し加工、▽複数の紙を貼り合わせて、強度を高めたり風合を出したりする合紙加工、▽細かな個所に糊付けして箱にする糊貼り（グルアー）加工……などがあります。

当社の大きな強みは、様々な加工機を複数保有していることと、柔軟に対応できる確かな知識と技術を磨いたスタッフの存在です。紙の選択から加工まで、全ての工程をワンストップで提供し、正確さとこだわりを持ってお客様の理想をカタチにしています。

製品は、食品・健康食品や化粧品、医薬品などのパッケージをはじめ、販促用POPや店内ディスプレイ、箱に付随するラベルや手提げ袋、ポスター、ゲームボード、ポケット付きファイル…と多岐にわたります。営業では、豊富な知識を身に付けたスタッフが、様々な形状や適切なデ

3

1

2

ザイン等を提案し、お客様のご要望にお応えしています。

印刷会社様が後加工を発注される際には、例えば表面加工はA社、合紙加工はB社に依頼するなど、複数の加工会社をまたぐことがあります。当社は、こうした仕事も印刷物がカタチになるまでを一貫してお引き受けすることができるため品質に目が届き、また運搬コストや手間の削減、納期短縮、などの点で役立っています。

熊本から全九州、東京へ販路拡大 衛生面に配慮した工場建設へ

商圏は、私が社長に就いた時は熊本県内が中心でした。しかし就任翌年から県外営業を強化し、南九州から福岡、長崎へと徐々に広げ、今では全九州から関西を飛び越して東京での受注が多くなっています。成長著しい福岡には、2010年に営業所を開設しました。

池田社長

業務拡大に伴い、本社・工場は創業の地から1970年に熊本市島崎に移転、さらに2008年高度化事業で総事業費約2億5千万円を投じ、現在の富合工業団地内に新築移転しました。ここは緑川の水利と平坦な地形を生かした熊本の産業基地となっています。

当社の取扱製品は、時代のニーズに合わせるように食品・健康食品、化粧品関係が多くなっていることもあり、新工場は次世代型の衛生管理工場としました。窓をなくした完全空調で、人の出入口や材料・商品の搬入搬出口には、ほこりやゴミを落とすエアシャワーと、虫などの侵入を防ぐ三重のシートシャッターを設けています。

また、万が一にも虫が工場内に侵入した場合に備え捕虫器を設置するなど、衛生面に注意を払っています。一方、工場内部の湿度は加湿器で一定に保ち、適切な温度管理も行い、製品の品質の安定化を実現しました。動線の合理化で、無駄な製造コストの削減と短納期化が実現できる工場設計ともなっています。

8

6

4

7

5

1.過去に製作した様々な製品を展示／2.箔押工程。工場内部はクリーン度を高めた衛生環境で異物混入による品質不良を防ぐ／3.最新鋭の印刷機。高速印刷中のトラブルも自動補正する能力を持つ／4.5.紙器製造工程／6.7.センサーと目視による二重のチェックを経て出荷される／8.企業メッセージ

本社前にて（前列左から池田取締役、池田取締役総務部長、池田社長、野村頭取、久保田支店長（熊本銀行））

「カイゼン」が奏効
熊本地震は2日間で復旧・生産再開

当社の従業員は、作業効率・生産性の向上や品質・安全性の確保を目指して、日頃から「カイゼン」を進めています。「5S活動」では、整理・整頓・清掃・清潔に加えて、規律や決めたことは守るなども含む躾（しつけ）を大事にしています。こうした取り組みは、2016年4月の熊本地震で発揮されました。

14日（木）夜の前震、16日（土）未明の本震と、2度にわたる激震では、工場内の重さ1トン以上の多くの機械が据付台から動き、中には60cm以上移動した大型機械もありました。

重量運搬会社と機械メーカーからは、停電と余震が続く中で「復旧作業は月曜日からでどうか」という提案もありましたが、生産再開を優先して17日（日）から開始しました。幸いすぐに停電は解消し、日曜の夕方には据え付け直した機械を使って、納期を遅らせられない案件の作業を行いました。翌18日（月）は、従業員の約7割が出勤してくれ、2日間でほぼ元通りの生産が可能になりました。

「池田紙器は操業再開できるのか?」といったお客様の不安や心配にお応えするため、被災状況と復旧見通しをFAXなどで伝えまし

た。また、物流が止まっていましたので、翌日から当社の従業員がトラックを運転して製品を届けました。思いもかけず帰りの荷台は水やパンなど支援物資が満載されており、お客様からの当社に対する思いに感激しました。熊本地震を原因とする受注の落ち込みは少なく、むしろお客様と信頼が深まり、新しい販路の開拓にも繋がりました。

進む小ロット化、多様化
最新鋭デジタル印刷機などで対応

最近の印刷・紙器業界は、従来のような画一化されたマーケットから大幅に多様化し、また少子化による人口減少の中で、生産も大ロットから中小ロットへの動きが加速しています。

またお客様のご要望も、ブランディングを意識した、より高いデザイン性のものが要求されています。それに伴い印刷レベルも高精細・高品質なものへの需要が増しております。合わせて、ご注文から納品までもより短納期が求められています。

このような状況に対応するために、その対応強化策として昨年パッケージ用では最新鋭のデジタル印刷機と表面加工機を導入しました。これによって、お客様からいただいたデータ通りに印刷することができ、納期の短縮も可能になりました。お客様のイメージ通りの製品が、より美しく、より早く生産できることでお客様からご好評をいただいております。

また環境への配慮の視点からも、有機溶剤を使用しないため環境に優しく働く人の健康を守り、工場排水で土壌を汚染する心配もありません。当社は全国印刷工業組合のＣＳＲワンスター認定や環境推進工場の認証を取得し、持続可能な社会への対応を進めております。

近年、情報媒体としての「紙」は、各種の電子情報媒体に取って代わられるようになりました。しかし見て触って感じる微妙な風合いや質感、こだわりの色やカタチは、電子情報媒体で感じることはもちろんできません。

「Paper-Ware」＝紙で包む、装う……お客様の商品を包む私たちの製品にはいろいろなカタチがあり、お客様の「伝えたい」や「思い」を最適に伝える、コミュニケーションの一つとしてより大きな役割を担っているものと考えます。

紙工の可能性を追求して約65年。

「We're specialists of paper products」私たちは今後もお客様のご要望、変化する時代のニーズに真摯に向き合い、紙加工のプロ集団として未来へ向かって歩んでいく所存です。

■ インタビューを終えて

熊本銀行　取締役頭取　**野村 俊巳**

様々なシーンを彩る箔押しの高級貼箱や光沢の美しいパッケージ等々、創業以来正確さとこだわりの紙器を提供され続け、幅広いお客様に喜ばれておられます。

紙の選択から加工製品完成まで、ワンストップのサービスが大きな強みですが、それらを可能にするのが次世代型の製造機器と、食品工場並みの衛生管理に対応された工場です。これからも持てる強みを武器にして、商品開発から販路拡大まで、全従業員様が一体となって、時代が要請する製品を作り続けられることを期待しています。

Top Interview

トップに聞く！

親和銀行

特選ぶり、ひらまさ、黒まぐろ産直便
五島列島激流育ち。

株式会社 徳丸（とくまる）

代表取締役
大坪（おおつぼ） 国明（くにあき） 氏

取引店／親和銀行 新上五島支店
十八銀行 上五島支店

■会社概要

創業:1976年／**設立:**1999年／**所在地:**長崎県南松浦郡新上五島町／**資本金:**600万円／**従業員:**11名／**事業内容:**ぶり・ひらまさ・黒まぐろの養殖

新上五島町の神部漁港前（左から大坪社長、吉澤頭取）

五島列島・若松島で後発組として創業
台風と震災の試練を乗り越え

長崎・五島灘の激流で育てた健康で安全な美味しい魚を、1人でも多くの皆さまに味わっていただくことが当社の創業時から変わらない願いです。

当社の養殖場は長崎県の西海国立公園内、広葉樹の森と美しい海に囲まれた若松島にあります。海岸線がとても入り組んでいるために潮流が速く、透明度が高いことが特徴の海です。古くから私の実家ではこの若松島で煮干しにするためのキビナゴ漁で生計を立てていたそうですが、1976年、父・大坪徳雄（とくお）が、自身の名前から「徳丸」という屋号で、約3、000尾のぶりの稚魚を養殖し始めたのが当社の始まりです。ただし、当時は既に同業者も多く存在し、さらに後発組であったため、養殖場としては条件があまり良くない場所を割り当てられるなど、とても苦労したようです。創業当時小学生だった私は、学校が休みの日には作業の手伝いをしていました。当時は給餌船などなく、餌をのせた筏を船でけん引し、生け簀まで運んでいました。

その後、地元の高校を卒業すると同時に島から出て企業に就職すると、仕事振りを買われ20歳で重職を任されることになりましたが、父の養殖が軌道に乗り始めていたこともあり、1986年、父と相談して帰郷することにしました。

ところが翌年、大変な災難に襲われることになりました。超大型の台風12号が東シナ海を北上し、上五島でも多くの灯台をなぎ倒すほどの強風が吹き荒れたのです。長崎県の多くの水産施設が未曾有の被害を受け、当社の養殖場も強い波を受けて養殖生け簀が破損し、ぶりが逃げ出すなどの壊滅的な状況に陥り、大きな借金を背負うこととなりました。その当時、廃業に追い込まれた同業者も多い中、当社は歯を食いしばって再建を目指し関係取引先をはじめとする皆さまの援助もあってどうにか乗り切ることができました。

養殖業は自然の恵みで成り立っている一方、自然との闘いでもあります。1994年に発生した阪神・淡路大震災でも当社は大打撃を受けることになります。主な市場であった

関西地区向けの出荷が全て止まり、価格も暴落。多くの魚の在庫だけを抱えることになり、再度多額の借金を背負いました。この時も有り難いことに、関連の皆さまからの支援をいただき、現在に至るまで事業を継続できる状況になりました。

１９９９年には「有限会社徳丸」を設立し、一般消費者向けの通信販売も開始。ひらまさや黒まぐろの養殖も始めました。養殖場と養殖魚数、給餌船の数も増加し、昨年４月から「株式会社徳丸」として事業を拡大しています。

大坪社長

独自に餌の配合を改良
省力型給餌船の開発で県知事賞受賞

美味しい魚を育てるために重要なポイントは餌です。かつては生の小魚が主流でしたが、今は衛生的で栄養素の管理が容易な固形飼料が中心となっています。特に当社で使用する飼料は、研究機関とタイアップして開発したオリジナルの配合です。魚の成長や水温などの様々なデータから魚の運動量を解析し、魚の状態、成長ステージに合わせて必要な栄養素（蛋白質、炭水化物、脂質、ビタミン、ミネラル等）を毎月の魚体の検量結果に基づいて必要量だけを与えています。さらに生け簀１台当たりの魚の数を少なく飼育していますので、ノビノビと遊泳して成長した魚はとても健康的で余分な脂がありません。

また当社が保有する給餌船は全てオーダーメイドで、船舶メーカーの協力のもと最新鋭の省力型給餌船を設計・建造しています。例えば、これまでは12トンもの餌を船に積載するために、手作業で20kgの餌袋を１袋ずつ６００回も担ぐ必要がありましたが、現在は

1.50kg以上に育った黒まぐろは養殖場から手作業で1本ずつ水揚げする／**2.**水揚げした黒まぐろは1本1本、丁寧に洗浄する／**3.**黒まぐろ検量の様子／**4.**魚の状態に合わせて必要な栄養素を配合した固形飼料／**5.**給餌船を見学／**6.**五島列島若松島の養殖場／**7.**金太郎まぐろを試食／**8.**企業メッセージ

前列左2番目から大坪良徳氏、大坪社長、吉澤頭取、竹山支店長（親和銀行）、大坪茂子（しげこ）氏

500kg入の餌袋を船舶クレーンによって積載できるので、給餌作業も機械化し、時間も労力も大幅に軽減できます。これら当社の取り組みは、養殖規模の拡大、低コスト化、経営の安定化、国内外への売上向上に寄与すると評価され、2018年度の『ながさき水産業大賞　魅力ある経営体部門　技術・担い手の部　長崎県知事賞』を受賞しました。

また健康で安全な美味しい魚を育てて出荷することを最優先し、欧米への輸出に対応するために、当社の漁場は『EU・HACCP』（※）も取得しています。

（※）EU衛生基準。日本からEUに輸出する水産食品関係の施設、衛生管理などに厳しい要件が定められている。

『激流育ち』の美味しさをそのまま食卓へ

当社の養殖場は潮の干満のたびに最大で5ノットの急流となり、潮流によって酸素が多く含まれた海水が常に魚の周囲に流れ込みます。その豊富な酸素によって魚の運動量と代謝が活発になるため、魚たちは健康に育ち、身も引き締まります。

現在当社で養殖している魚は、ぶりが最も多く6割を占めるほか、黒まぐろが3割、ひらまさが1割となっています。旬の時期には、「五島列島激流育ち」のブランドとして当社ホームページで直売を行っているほか、日本全国の市場、さらには米国・欧州・東南アジアにも輸出しています。ぶりに関しては、新上五島町のふるさと納税の返礼品としても人気の商品で、多くの方に選んでいただいています。

また、当社の養殖黒まぐろは「金太郎まぐろ」の名で出荷しています。沖縄・南西諸島で生まれ東シナ海を北上し五島灘にやってきた幼魚を一尾ずつ丁寧に釣り上げ、この若松島の生け簀で3～4年の歳月をかけて50kg以上のサイズになるまで育てるのです。2006年より当社で取り組んだ上五島初のまぐろ養殖も試行錯誤ではありましたが、今年で13年目を迎え安定した生産ができるまでになりました。

養殖業の未来を拓く これからの歩み

養殖業は市場価格や自然条件に影響されやすく、継続することは決して簡単な事業ではありません。五島列島・若松島で最盛期に140あった養殖業者は、現在では7つにまで減少しています。しかし私は日本の養殖業の未来は明るいと信じています。

なぜなら海外の需要はこれから益々増加することが期待されますし、日本食ブームの到来で安心・安全で、美味しい日本の魚の人気は高くなっているからです。しかし日本人が好む味と欧米・アジアで好まれる味は異なります。そのために、各地域で好まれる魚の味をもっと研究しなければなりません。

今から3年前、それまで東京・築地市場で働いていた長男・良徳（よしのり）が当社に入社しました。給餌船に乗り炎天下に汗を流しながら働いています。五島灘の美味しさを一人でも多くの方に届けたいという思いもきっと同じでしょう。

当社が創業から43年、養殖業を続けることができたのは、多くの方々に支えられたからこそだと思っています。困った時、苦しい時にどれだけたくさんの方に助けていただいたことでしょうか。その支えがなければ現在の当社はありません。だからこそ私自身もこれからもっと多くの方の力になりたい。次の時代を担う若者を育てる力になりたいと考えています。

■ インタビューを終えて

親和銀行　取締役頭取　**吉澤 俊介**

台風による未曾有の被害や、阪神・淡路大震災の深刻な影響を受けつつも、その度に克服され、自ら餌の改良に取り組み、独自の発想で省力型給餌船を開発するなど、常に研究を重ねながら堅実な経営を続けられています。また、海外にも販路を広げて、五島列島の養殖業の推進役として活躍されています。

これからも次代を担う若者を育てるとともに、長崎県の経済を支える水産業の発展のため、ともに尽力されることを願っています。

Top Interview

トップに聞く！

18bank 十八銀行

卓越した精密板金技術を基盤に、持続可能な社会の実現に貢献する。

株式会社 日本（にほん）ベネックス

代表取締役社長
小林（こばやし） 洋平（ようへい） 氏

取引店／十八銀行 北支店
親和銀行 旭町支店

■会社概要

創業・設立:1957年／**所在地:**長崎県諫早市／**資本金:**9,500万円／**従業員:**144名（グループ全体200名）／**事業内容:**産業機械、大型映像機器、電機・電子機器、空調冷熱機器の設計・製造、太陽光発電システムの設計・施工及び自社発電所の運営／**グループ企業:**株式会社東洋トラスト特機、有限会社ケーティ工業

本社前（右から小林社長、森頭取）

創業以来、モノづくりが基盤

当社は創業以来、ものづくりを事業の中心としつつ、これからの持続可能な社会を見据え、再生可能エネルギーの整備に全力を注いでいます。社名は、「善」と「良」を表す〝BENE〟と、「未知」や「可能性」を表す〝X〟を組み合わせた合成語で、豊かな未来へ、限りない可能性を追求する常に進行形の企業という決意を込めて名付けています。

創業は1957年。造船産業を中心に発展していた長崎で、祖父の小林茂（しげる）が、主に三菱重工業株式会社長崎造船所から発注される板金製缶（金属加工の受託生産）を請け負う「小林工作所」を創業。その後、2代目社長の小林進（すすむ）、3代目社長の小林征春（まさはる）（現相談役）へと受け継ぎながら、ものづくり企業としての会社の基盤をつくってまいりました。私の父・征春は、造船王国と呼ばれていた日本の建造数が中国・韓国の追い上げで次第に低迷していく中で、造船関連以外の精密金属加工分野に技術力を生かせないかと模索し、1974年に当時最新鋭のNCタレットパンチプレスを導入して、多品種少量生産のプレス工程の自動化に踏み出しました。

その後は高度経済成長期の波に乗って事業は拡大を続け、長崎市の工場では手狭になったことから諫早市に移転。1991年、現在の中核工場団地内に本社及び工場を構えました。その当時はすでに電子機器などの精密板金加工にも対応する技術力をもっていたことから、配線組み立て工場や電算化による生産管理システムを導入した空調機器の組立工場を建設しています。大手電機メーカー向けの屋外大型映像装置をはじめ、ETC道路標識や新幹線の発車案内表示などの金属枠や箱組みの受託製造に力を注ぐ一方、船舶用防火扉や自動倉庫など、独自性に富んだ自社開発製品を、これまで数多く生産してまいりました。

リーマン・ショックが岐路
環境エネルギー事業への進出

ものづくり技術を基盤に事業を拡大してきた当社ですが、2008年のリーマン・ショックにより、世界同時に景気後退の波が押し寄せ、当社の業績も一気に悪化することになりました。その当時、私は東京の不動産ファンドに在籍していました。ところが、この不動産

3

1

2

ファンドも金融危機の影響で先行きが不透明な状況となり、里帰りの際に父と話し合う中、「祖父の築いたこの会社を再興しよう」と決心するに至り、2011年に株式会社日本ベネックスに入社しました。

入社して気付いたことですが、創業から62年もの間、日々弛まず磨かれてきた技術は、まさに宝物と呼ぶに相応しい。ところが、当の会社や社員にとっては当たり前の技術に過ぎず、その価値を実感すらしていないのではないかと感じました。眠っている価値を掘り起こし、それらを時代に合った形で事業化し、社会に付加価値を与えることこそ、私の役割ではないかと思い、一年をかけて事業構想を練り直し、

小林社長

2012年に新たに立ち上げたのが、電気機器の設計技術を生かした、太陽光発電事業でした。

新規事業への取り組み

55年もの間、ものづくり一本で生きてきた父は当初、太陽光発電事業には慎重でしたが、自身がものづくり事業の中で最新鋭自動機器の導入などを積極的に行ってきた経験もあり、ついに事業化が承認されました。

私は2013年に副社長、2016年に社長となり、不退転の覚悟で環境エネルギー事業を推進しています。

自社太陽光発電所の開発・運営事業（IPP事業）では、2014年に国内最大級の屋根借りメガソーラー（2.3MW）を千葉県流山市で稼働しました。2018年には北海道苫小牧市に当社最大の自社発電所となる2.9MWのメガソーラーが稼働するなど、現在19件、約13・9MWの自社発電所を運営しています。また、お客様の太陽光発電所の設計・施工（EPC事業）についても、これまでで46件、約11・8MWの案件に携わってきました。

8

6

4

7

5

1.本社工場の様子／2.精密板金加工技術で高品質機器を数多く生み出す／3.工場見学風景／4.新型蓄電池コンテナの前で記念撮影／5.コンテナ内に収納されているリユース蓄電池を見学／6.日産自動車製EV e-NV200の充電体験／7.長崎本社工場の自家消費型太陽光発電設備／8.企業メッセージ

前列左2番目から田主松常務、小林相談役、小林社長、森頭取、小森支店長（十八銀行）

地域の未来を切り開く企業をめざす

２０１２年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度（ＦＩＴ制度）が始まって以来爆発的に普及した太陽光発電ですが、当初の買取価格40円／kWｈが現在14円（同）まで下がったうえ、九州本土では２０１８年10月から再生可能エネルギーの出力抑制が数回行われるなど、「太陽光発電はビジネスとして成り立たなくなるのでは」と懸念される方もおられますが、私はこれからが本番だと考えています。

経済産業省は産業用太陽光発電の発電コスト目標を２０２５年に7円／kWｈとするとしています。この価格は当社の技術・システムで十分に対応でき、かつ火力や原子力よりも安い電源となります。また、ＦＩＴ制度の20年間の買取期間が終了すると廃業する発電所が大量に発生しますが、それを活用すれば設備投資費用が償却済みのため非常に安い発電コストの電源となるはずです。

太陽光発電の最大の課題は「不安定な電源」であるということですが、これを解決するのが新たな蓄電池システムの開発・実用化です。

自ら電気を作り、環境と共生する「スマート工場」モデルを設計

２０１８年４月、長崎県諫早市の本社工場に、屋根置き太陽光発電パネル（５９６kW）と電気自動車（10台）及び電気自動車のリユース蓄電池を用いた新型蓄電池システム（定格出力４００kW、容量約４００kWｈ）が完成しました。

太陽光発電で得た電気で工場を稼動させ、社員の通勤や外出は電気自動車（ＥＶ）で行い、ＥＶのリユース蓄電池と充電の制御によって、電力需要の負荷変動に対応する――エネルギーの効率利用と環境との共生を実現する「みらいの工場」プロジェクトを展開しています。

住友商事株式会社様との共同事業ですが、創エネ（発電）と蓄エネ（蓄電池）、省エネ（電気自動車）という３種類のエネルギーリソースを組み合わせた「スマート工場」は日本初であり、長崎発祥のモデルとして全国に展開するのが、これからの当社の目標です。幸い多くのメディアに取り上げられ、全国的に注目を浴びています。今後さまざまな実証事業に取り組み、その成果を未来の事業展開に繋いでいきたいと願っています。この取り組みは経産省にも評価いただき、２０１７年、当社は「地域未来牽引（けんいん）企業」に選定されました。

人材活用と社員成長への取り組み

当社の持つ卓越した技術を有効に活用し、次代へと技術を繋げていくためにも、人材の多様化を図ることが必要であると考え、年齢・性別・国籍を問わず能力本位で採用・配置・処遇しており、現在は総合職ポストに登用した外国人や女性社員が高い成果を上げています。また社員の成長、達成感に繋がる環境整備を積極的に行っており、社員の意識改革と組織の強化に向けて、能力開発を支援する教育制度の導入や研修、個別指導などを実施しています。一人ひとりのモチベーション向上のために、提案・改善を促す表彰制度を設けたほか、目安箱を設置し、個別の問題に私自身が対応し、昨年は１８４件の意見に耳を傾けました。こうした取り組みが認められ、中小企業庁の「はばたく中小企業・小規模事業者３００社」に選定（長崎県内４社）いただきました。

世界一の工場と、付加価値を生む企業を目指して、これからも豊かな未来のために限りない可能性を追求してまいります。

■ インタビューを終えて

十八銀行　取締役頭取　**森 拓二郎**

創業から62年、精密板金加工の技術と地道な経営努力で会社の基盤を固められ、その事業の強みを活かした太陽光発電を中心とした環境エネルギー事業を始められると、国内最大級の屋根借りメガソーラーが稼動するなど、第二の柱として成長されています。

これからも長崎の未来を牽引されるとともに、長崎から全国へはばたく企業として成長し続けていかれることを期待しています。

九州の逸品

FILE No.58

九州の「地域の特産品」をご紹介致します。

テーキ

佐世保発祥のグルメ

レモンス

佐世保のレモンステーキは、アメリカ海軍の影響で流行したボリューム満点のアメリカンステーキを日本人の口に合うようにアレンジして生まれた佐世保発祥のグルメです。

食べやすい薄切りの牛肉を鉄板の上に並べ、焼き上がる直前にレモン果汁をたっぷり含んだ醤油ベースのソースをかけて食べるのが特徴です。

ステーキを食べ終わった後は、余ったソースを最後の一滴までたっぷりごはんに絡める食べ方が佐世保流でおすすめです。

地域と共生するFFG

写真協力：JR川棚駅前「レストラン まゆみ」

地域と共生するFFG

福岡県 田川市

TAGAWA CITY

～炭坑節のふるさと～

はじめに

田川市は、福岡県北東部に位置し、南には英彦山、北に福智連山、東には香春（かわら）岳を望む三方を山に囲まれた緑豊かな地域です。

古代から信仰と文化の交流地帯として栄え、明治中期からは、日本有数の産炭地としてクローズアップされました。

仕事を求めて全国から多くの移住者が訪れ、炭坑のまち・田川は炭都として大きく発展していきました。

市内の炭坑がすべて閉山した今は、炭坑の歴史や文化を活かした観光振興を進めています。

石炭記念公園の昭和25年頃の様子
撮影:橋本正勝氏

炭坑節発祥の地
田川市

「月が出た出た月が出た～」でおなじみの「炭坑節」は、田川市が発祥です。

今や海外でも「コールマインソング」として親しまれ、多くの人々に愛されています。

炭坑節は、田川の炭坑で選炭作業に従事する選炭婦達が歌った選炭唄が起源と言われており、炭都田川の発展に伴い、その仕事唄が宴席に持ち込まれ、やがて花柳界で洗練されつつ歌われるようになったものです。大正から昭和初期にかけて、筑豊の炭坑主たちが博多・小倉などの料亭で豪遊したこともあって、宴席では欠かせない唄となり、やがてラジオを通じて全国的にも知られるようになりました。

石炭記念公園には、「炭坑節発祥の地」を示すモニュメントなどを設置し、来園者へ炭坑節の歴史を伝えています。

炭坑節発祥の地の碑

毎日炭坑節が流れる炭坑節を解説する看板

“石炭記念公園”

かつて日本最大の出炭量を誇った「筑豊炭田」において、最大級の炭鉱であった三井田川鉱業所伊田坑は、現在、都市公園である石炭記念公園となっています。

公園には、炭都田川のシンボル的存在であり、貴重な炭鉱遺産である旧三井田川鉱業所伊田竪坑第一・第二煙突と同伊田竪坑櫓（たてこうやぐら）（通称・二本煙突と竪坑櫓）があり、建造から110年もの間、荘厳な姿で田川のまちを見守り続け、今もなお市民の誇りとなっています。これらの遺産は、その景観の美しさから2006年（平成18年）1月、「第18回福岡県美しいまちづくり景観賞・大賞」を受賞し、さらに、2007年（平成19年）10月、国の登録有形文化財となり、同年11月、経済産業省の「近代化産業遺産群33」の構成遺産に認定されました。

さらに、2018年（平成30年）10月、公園内の三井田川鉱業所伊田坑跡は、「筑豊炭田遺跡群」の一つとして国指定史跡になりました。

また、「あんまり煙突が高いので、さぞやお月さん、煙たかろ」と炭坑節にも歌われた煙突がこの二本煙突であり、公園では、毎年、「TAGAWAコールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～」が盛大に開催されています。

炭坑節まつり

二本煙突と月

“ユネスコ世界の記憶・山本作兵衛コレクション”

炭坑の歴史を今に伝える代表的なものに、「山本作兵衛コレクション」があります。

2011年（平成23年）5月、日本で初めてユネスコ「世界の記憶」に登録されました。

コレクションは、田川市が所蔵・展示し、福岡県立大学が保管する697点の記録画や記録文書等で構成されています。

これらの資料は、山本作兵衛翁が、日本の近代化を支え、急激な産業革命により大きな発展を遂げる筑豊炭田について、自らの炭坑労働の経験に基づき、そこで働く労働者の生活を文章と素朴な絵で記録したものです。

登録資料の内訳は、田川市所有分（田川市石炭・歴史博物館保管）の炭坑記録画（585点）、日記（6点）、雑記帳及び原稿等（36点）、及び福岡県立大学保管分（所有は山本家）の絵画（4点）、日記（59点）、雑記帳や原稿等（7点）です。

山本作兵衛コレクション・炭坑記録画
©Yamamoto Family

山本作兵衛コレクション展示室

山本作兵衛翁

“田川市石炭・歴史博物館”

全国でも珍しい「石炭」を冠にした博物館です。国内初のユネスコ「世界の記憶」として登録された「山本作兵衛コレクション」のほか、ジオラマや復元炭坑住宅などで石炭産業や坑内作業、生活の移り変わりなどを展示しています。また、田川地方の歴史・考古・民俗資料なども見ることができます。

石炭・歴史博物館外観

炭坑記録画をモチーフにした博多人形

施設情報

◆ 田川市石炭・歴史博物館

住　　所／田川市大字伊田2734番地1（石炭記念公園内）
電　　話／0947-44-5745
営業時間／9時30分～17時30分（入館は17時まで）
休　　日／月曜日　※月曜日が休日の場合は連休終了日の翌日、年末年始（12/29～1/3）
入 館 料／一般400円/高校生100円/小中学生50円（※団体割引有り）
駐 車 場／有（20台程度・無料）　※大型バス可

石炭・歴史博物館展示室

“炭坑アート事業”

田川市では、炭坑や日本初のユネスコ「世界の記憶」である山本作兵衛コレクションを活用して市の玄関口である駅周辺の賑わいを創出する“たがわde炭坑アート～おじちゃんおばちゃんたちのアート革命～”事業を宝くじの助成金を活用して実施しています。

今年度は、有名なイラストレーターである黒田征太郎さんの協力を得て、黒田さんと子ども達が一緒に駅連絡通路トンネルに絵を描いたり、炭坑にちなんだ愛称が付けられた通り（愛称：炭都ミュージアムロード）にフラッグを設置したりしました。

「炭都ミュージアムロード」に設置されたフラッグ

「せきたん君」の横に設置されたプレート

黒田さんがデザインしたモニュメント「せきたん君」

黒田さんと子ども達が絵を描いたトンネル

“受け継がれる伝統～まつり～”

川渡り神幸祭

1 風治八幡宮　川渡り神幸祭
（福岡県指定無形民俗文化財）

年に1度、風治八幡宮の神様が彦山川対岸のお旅所まで1泊2日の旅をするお祭りです。2基の神輿と色とりどりに飾られた11基の山笠が川の中で競演する姿はダイナミックです。

開催日：5月第3土曜日とその翌日の日曜日

場　所：風治八幡宮から彦山川及びその周辺（田川市魚町付近）

「獅子が舞わねば神輿は動かず」といわれ、各所で獅子舞が奉納されます。

獅子舞

2 春日神社　岩戸神楽
（国指定重要無形民俗文化財）

豊前地区に伝わる神楽のひとつで、春日神社岩戸神楽を含む「豊前神楽」は国の重要無形民俗文化財に指定されています。5月の神幸祭、7月の夏越祭、10月の神待祭の年3回奉納されます。

岩戸神楽

“ジビエ猪之国”

野生のイノシシやシカなどの獣が、貴重な農作物を食い荒らす「獣害」によって、農業が盛んな地区を中心に被害が拡大しています。そこで、「ピンチはチャンス」と、元凶の有害鳥獣を捕えて被害を抑制し、ジビエ（狩猟肉）としてブランド化する画期的な取組を開始しました。

市が「田川市ジビエ食品加工施設」を整備し、狩猟などに携わる地元の有志6人で組織した管理組合「ジビエ猪之国」（代表　市村榮二さん）が運営を担い、イノシシやシカの洗浄・内臓処理・加工包装などができる設備を駆使して食肉を生産しています。

「ジビエ猪之国」外観

国道322号沿いの老舗うどん店の名物カレー。新鮮なジビエ肉を3日間じっくり煮込み、味わい深さはクセになりそう。

ジビエカレー

ジビエドッグフード

施設情報

◆ ジビエ食品加工管理組合
ジビエ猪之国

住　　所／田川市大字猪国772-1
電　　話／070-1944-6004
U R L／http://gibier-i.com

地域と共生するFFG

熊本県 八代市

YATSUSHIRO CITY

しあわせあふれる ひと・もの交流拠点都市”やつしろ“

龍峯山から見た八代市街地

五家荘（梅ノ木轟公園吊橋）

八代市は熊本県の南部に位置し、面積約６８１㎢の市域を有しています。東は宮崎県に接し、西は八代海を隔てて天草諸島を望みます。

日本三急流の一つである球磨川の河口に位置する八代平野は、球磨川などから流下した土砂の堆積によりできた土地と、藩政時代から行われてきた干拓事業による土地によって形成されています。河川がもたらす豊富で良質な水の恩恵を受け、全国有数の農産物の生産地、熊本県内有数の工業都市として発展を続けてきました。

現在は、豊かな自然のもと生産物を活用し、６次産業化・農商工連携を進め、高付加価値化に取り組んでいます。

また、八代港を利用し、アジア・首都圏との流通拡大を目指すとともに、担い手などの人材育成強化にも力を入れていきます。

船出浮き（八代の海のレジャー）

肥薩おれんじ鉄道（肥後高田ー八代間）

日奈久温泉の今と昔を巡る

昔の日奈久温泉（本湯）

現在の日奈久温泉センター
ばんぺい湯

今なお、薩摩街道の面影を残す日奈久地域は開湯600年の歴史を誇る湯の町です。

古くは細川藩の藩営の湯として栄えていました。現在も趣のある路地裏が残っており、ゆったりとした時を刻んでいます。

日奈久（ひなぐ）温泉を愛した放浪の俳人・種田山頭火が訪れたことを記念し、毎年9月に「九月は日奈久で山頭火」の催しが行われています。また、冬季には八代の特産である香り高い晩白柚を湯船に浮かべる晩白柚風呂が名物です。

かつては、日奈久温泉駅と温泉街を結ぶ乗合馬車が旅館街を走る姿も見られました。（写真上）

今年は「九月は日奈久で山頭火」20年目の記念の年です。日奈久温泉にてバスツアー、シンポジウム、句会等様々な催しものを実施しますので、ぜひ日奈久温泉にお立ち寄り下さい。

晩白柚

八代市を代表する果物です。最大のものはギネスブックに登録されています。世界最大級の柑橘類で、さわやかな香りが特徴です。

おりや

1930年（昭和5年）9月、種田山頭火が宿泊した宿として、全国で唯一現存する木賃宿。内部の見学が可能。

日奈久路地（なまこ壁）

旅館「金波楼」国・登録有形文化財

山頭火ウォーク

花火師の技に酔いしれる

毎年 10月の第3土曜日に開催されている「やつしろ全国花火競技大会」。西日本で開催される唯一の全国花火競技大会で、花火師たちがその技を競い合います。大会当日は花火セミナーや地元の物産展なども開催され、多くの人で賑わいます。

今年は1万4千発の花火が打ち上げ予定です。花火を間近で見られる特別な有料観覧席もあり、毎年人気を博しています。

昨年の花火

受け継がれた伝統を見て、触れて、感じる

八代妙見祭の神幸行事

八代妙見祭は、宮地地区にある妙見宮（八代神社）の秋の大祭で、江戸時代から続く熊本県を代表する秋の祭礼行事です。11月22日に神幸行列（お下り）、御夜、23日に神幸行列（お上り）が行われ、獅子や笠鉾、亀蛇・花奴、木馬・飾馬など江戸時代から受け継がれてきた伝統ある出し物が数多く、絢爛豪華な時代絵巻として観るものを魅了します。

2015年（平成27年）3月、ユネスコ無形文化遺産の候補として国連教育科学文化機関（ユネスコ）に一括提案されていましたが、2016年（平成28年）12月1日ついに日本の「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録決定しました！

八代、日本の宝から世界の宝となった八代妙見祭、是非一度異国情緒あふれる雰囲気を味わいに来て下さい。

回転する亀蛇（妙見祭）

笠鉾勢揃い（妙見祭）

球磨川でのラフティング（坂本町）

球磨川の清流を肌で感じる

日本三急流の球磨川は、ラフティングファンの人気のスポットとなっています。

急流の間には流れが穏やかなポイントもあり、スリル満点の激流川下りと、巨大岩からのダイブなどの川遊びの両方ができます。

また、リバーボードを体験できるのは、九州で唯一、八代だけです。

大自然を満喫しながら冒険を楽しめる川遊びとして人気です。

鮎

球磨川の恵みを食す

球磨川で獲れた天然の鮎を、塩焼き、煮付け、唐揚げなどで食べることができる食事処も人気の観光スポット。球磨川沿いの店内からはその姿を臨むことができます。

清流球磨川を眺めながら、その幸を楽しむ。川のせせらぎの音を聞きながら食べる鮎料理は格別です。雄大な自然の中で、絶品料理をお楽しみください。

「食処さかもと鮎やな」の鮎やな定食

鮎の塩焼き

世界に向けた観光と経済

クイーンエリザベス

訪日外国人観光客が増加する中、八代市においてもクルーズ船の寄港増に伴う旅行者が急増しています。このような現状を踏まえ、八代市の観光地としての魅力を活かし、インバウンド需要の取り込みを推進しています。

寄港時のおもてなしや乗組員との相互交流、船社や旅行代理店への訪問活動を行うなど、外国クルーズ船の寄港増に向けた取り組みを行っています。

また、周遊バスの運行や多言語パンフレット、通訳ガイド、W i-F i環境の整備など、訪日外国人観光客がストレスを感じることがないよう、環境を整えていきます。

今後は、コンテナヤードや国際旅客船拠点形成港湾の指定に伴う、岸壁などの整備が予定されており、物流・人流の両面における港湾機能の充実により、港の魅力発信と国際競争力の高まりが期待されています。

また、来年には国際クルーズ拠点の運用が開始予定であり、八代港の更なる機能充実に向けて動いています。

6月26日には八代港外港地区で岸壁の新設に伴うジャケット据え付け工事があり、クルーズ拠点完成に向けて着々と整備が進められています。

さらに公園も整備予定であり、間近で豪華客船を眺めることが出来るスポットになる予定です。

クァンタム・オブ・ザ・シーズ

MSCスプレンディダ

調査レポート

SURVEY REPORT

人材派遣業界を取り巻く環境の変化

はじめに～「人材派遣」とは～

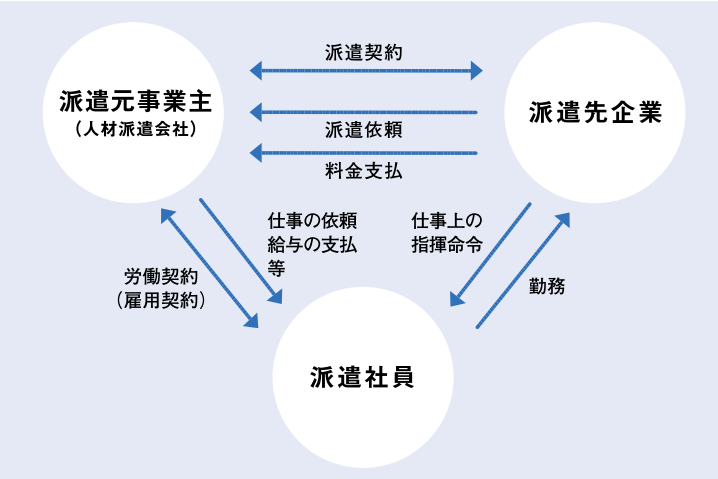
人材派遣は、人材派遣会社が自社の社員や登録者の中から、派遣先企業のニーズに適した人材を選出し、当人の了承を得た上で派遣する業務です。

人材派遣は、1986年の労働者派遣法施行によって認められるようになり、現在は「港湾、建設、警備、医療関連業務の4業種と士業を除く全て」が派遣の対象になっています。

1 人材派遣の特徴

人材派遣は、派遣社員と雇用契約を結び、給与の支払いや福利厚生、仕事や就業条件の紹介、派遣先企業との交渉、スキルアップ支援等を通じて、派遣社員をサポートする役割を担う雇用主が人材派遣会社である一方、実際に業務を行う（業務の指示を受ける）勤務先は派遣先企業であることが特徴です（図1）。

●（図1）人材派遣の仕組み



（出所）厚生労働省の資料を基に当社作成

2 環境の変化

このような特徴を持つ人材派遣業界ですが、足元では、取り巻く環境が変化しつつあります。以下、その概要についてご紹介します。

●変化①
人口減少

一つ目が、人口の減少です。九州（沖縄を除く）の人口は減少局面に入っており、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は今後大きく減少することが見込まれています（図2）。

人口の減少は、人手不足に起

因した人材派遣ニーズを生み出していますが、人材確保が厳しくなっているのは人材派遣会社も同様で、人材獲得競争の激化、獲得コストの上昇が懸念されています。

●変化② 新技術の登場

二つ目が、新しい技術の登場です。企業にとっては、業務の効率化・省人化といったメリットが見込まれますが、人材派遣会社にとっては、単純作業を中心に、ロボットやAI等による業務の代替が進み、派遣先企業での業務が減少する可能性があります。

●変化③ 法改正

三つ目が、法改正の影響です。労働者派遣法施行以降、規制緩和が進められてきましたが、リーマンショック以降、派遣労働者の雇用安定化・待遇改善等を目指した規制強化が進められており、人材派遣会社にとっては、金銭的なコストに加え、事務コストの負担増加が避けられない状況になっています。

3 今後の方向性

これまでご紹介してきた環境の変化に対応するため、人材派遣業界において以下のような動きが進んでくることが想定されます。

(1) 女性・シニア世代の活躍

生産年齢人口が減少し、人材獲得競争が激しくなる中、女性やシニア世代に生活スタイルや体力に応じた働き方を提供していくことが重要になってくると思われます。

(2) 専門性の強化

ロボットやAI等の新技術の登場は、人材派遣会社にとって一定の脅威になってくる可能性があるため、専門性を有した人材を育成し、派遣業務の高度化・差別化を図っていくことが重要になってくると思われます。

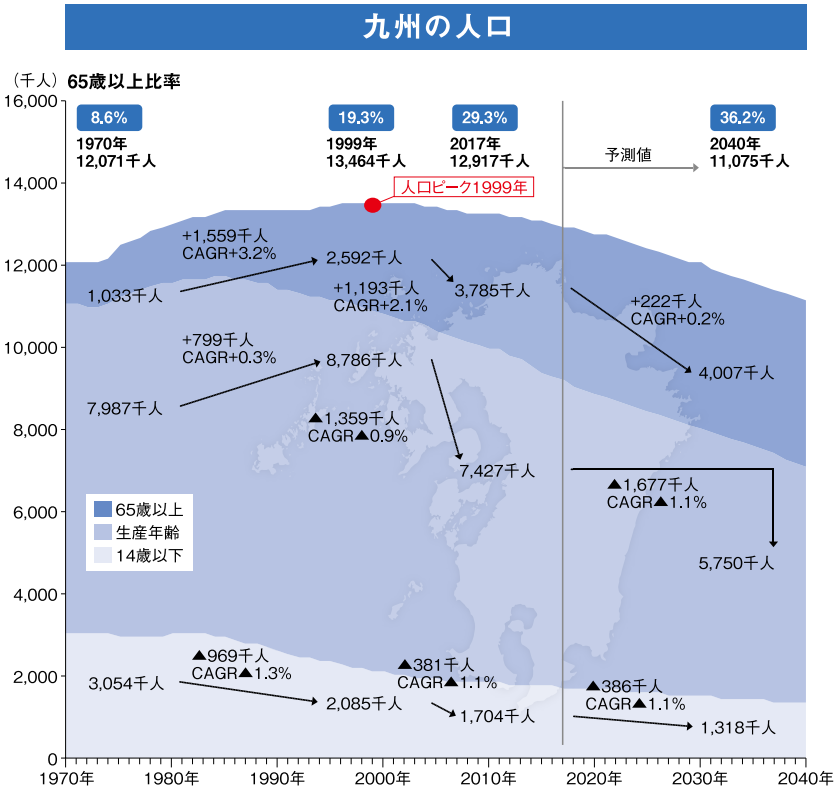
(3) 業界再編

大手を中心に業界再編が進んでいますが、派遣社員数や派遣先の数を増やすことが強みになることや、法改正に対応するためには、相応の企業体力が必要であることから、地場人材派遣会社においても、再編が進む可能性があります。

4 最後に

人口減少による人手不足という社会的な課題への対応、多様化する働き方への対応等、人材派遣業界に対する社会のニーズは今後も増すことが予想され、人材派遣会社が「人材を育成し社会へ供給する」という機能は、益々重要になると思われます。

●(図2)九州(沖縄県除く)　年齢3区分別総人口の推移及び予測



(出所)総務省統計局 人口推計(各年10月1日)(～2017年まで)
国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口(2018年3月推計)
注)予測値は2020年以降、5年毎(途中の期間は按分で表示)

PROFILE

株式会社
FFGビジネスコンサルティング
産業調査部
主席研究員
松尾 憲之

平成7年 福岡銀行入行
その後、医療系コンサルティング会社への出向や、行内のヘルスケア専門部署を経て、産業調査業務に従事

※本レポートの詳細版をご希望される方は
各お取引店へお問合せください

Hong Kong Representative Office

香港海外進出最前線

海外に進出されている福岡銀行熊本営業部、熊本銀行花畑支店、十八銀行熊本支店のお取引先企業グループのご紹介です。

株式会社 杉養蜂園

SUGI BEE GARDEN (HK) CO., LIMITED

はじめに

株式会社杉養蜂園は、創業以来70年以上に亘って、蜜蜂の飼育から、採蜜、販売までを一貫して行う「養蜂家企業」です。日本国内では、お客様の健康づくりに寄与することを願い、直営店舗（計65店舗／２０１９年８月末時点）、電話、インターネットの各チャネルを通じて、高品質の蜂蜜、ローヤルゼリー、化粧品等を提供していらっしゃいます。

一方、世界に目を向けてみると、生産の面ではニュージーランド産マヌカ蜜など、世界各国の養蜂家たちと協働し最高品質の蜂蜜を生産されています。創業以来、脈々と受け継がれる養蜂への真摯な姿勢が世界各国のお客様にも認められています。その結果、販売の面では香港、台湾で直営店舗（計６店舗／２０１９年８月末時点※１）を構える他、ＡＳＥＡＮ諸国やアメリカでも販売を行う等、積極的なグローバル展開に繋がっておられます。

今回は、株式会社杉養蜂園の香港現地法人「SUGI BEE GARDEN(HK) CO., LIMITED」の現地責任者である木村様にお話を伺いました。

※１：２０１９年10月27日にシンガポール高島屋にて店舗オープン予定。

1 香港進出の経緯・現在の事業内容

香港進出は、２０１３年頃からの日本国内の直営店舗におけるインバウンド需要が大きなきっかけでした。訪日外国人の中でも特に香港のお客様から、「帰国後はどこで商品を購入できるのか？」等のお声を多数いただいたため、自社社員による対面販売を行うべく進出を決断しました。単なる商品輸出ではなく、お客様が本当にご満足いただけるサービスをお届けしたいという思いからでした。

２０１５年６月に香港法人を設立して以降、直営店舗（※２）、催事、ポップアップストア、電話（※３）、インターネット（※４）にて日本と同様のサービスを提供いたしており、香港内の当社会員様数は約10万人に上る規模となりました。日本本社としても、香港法人を海外営業展開の中心拠点と位置付けています。

※２：２０１７年４月にＳＯＧＯ銅鑼湾店、２０１９年８月にランガムプレイス店をオープン。
※３：２０１９年６月にインハウステレマーケティングセンターを設立。香港内の当社会員様に対して、商品のアフターフォローや販促活動を行う。
※４：広東語や英語に対応した当社ＨＰ（https://sugibeegarden.com.hk/）を開設。商品配送は香港ヤマト運輸と連携。

2 香港マーケット・当社の対応

香港のお客様の特徴として、蜂蜜を「食べる」ものではなく、「飲む」ものとして捉えていることが挙げられます。人工的な甘味の飲料も多く見られる香港ですが、昨今の健康志向の高まりもあって、水や湯で割って飲むことが可能な「果汁入りはちみつ」や「漬け蜜」が特に人気商品となっています。「日本品質」と「天然の甘味」という安心・安全がお客様のニーズにうまくマッチしたと認識しています。

しかし、日々目まぐるしく変化する香港マーケットで勝ち残っていくためには、末永くお客様に当社商品やサービスをリピートしていただくための努力を継続することが重要です。そのため、養蜂業と農業の実態、当社の歴史、生産者の想いを実店舗やＳＮＳで発信し続け、香港のお客様に共感・感動していただけるように努めています。また、「日本品質」サービスの維持・向上を図っていくために、現地スタッフの教育やリーダー育成にも力を入れています。

インタビューを終えて

香港は人口が約７５０万人にも関わらず訪日外客数（２０１８年）が約２２０万人に上ること、香港では外国と思えないほど多くの日本商品が流通していることから、「日本品質」は香港の人々の生活に深く浸透しており、「日本品質」だけでは差別化が難しい環境と言えます。杉養蜂園様は、消費者が選好する商品提供はもちろんですが、各販売チャネルがありながらもお客様と接する機会を大事にしていること、商品ストーリーを継続発信することによって、その付加価値を高めていらっしゃいます。

杉養蜂園様は、今後も海外営業展開の更なる拡大を見据えていらっしゃるそうです。インバウンド需要からスタートしたアウトバウンドですが、次のステージでは有機的に作用して好循環となり、日本国内と海外の双方での業容拡大に繋がっていくことと思います。

（香港駐在員事務所　長 真太郎）

PROFILE

現地法人：SUGI BEE GARDEN（HK）CO., LIMITED
住　　所：Office Unit 6, On 12th Floor, Workingview Commercial Building, No.21 Yiu Wa Street, Hong Kong
ＴＥＬ：+852-2778-9838

親 会 社：株式会社 杉養蜂園
住　　所：熊本県熊本市北区貢町571-15
ＴＥＬ：096-245-5538

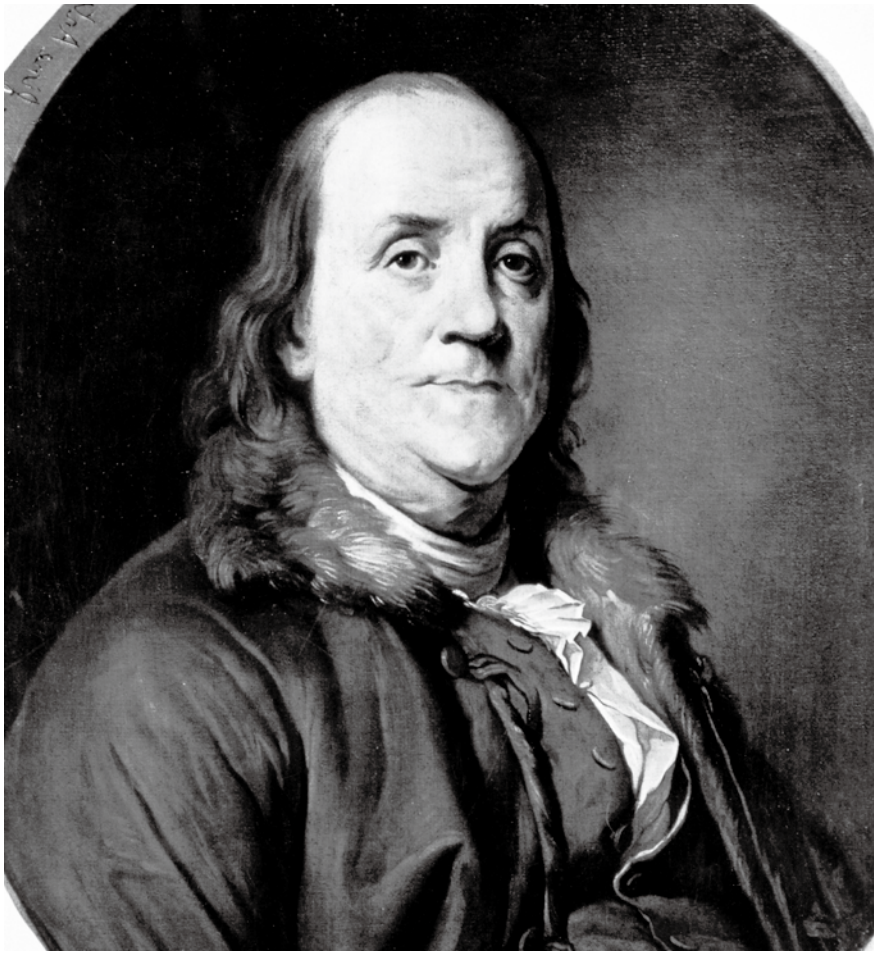
▲漬け蜜（梅みつ）

▲果汁入りはちみつ（ゆず蜜）

▲養蜂（熊本の生産現場）

「世界の偉人」を知る

profile No.31



©SCIENCE SOURCE/amanaimages

ベンジャミン・フランクリン

Benjamin Franklin（1706～1790）

アメリカの政治家、アメリカ合衆国建国の父。ボストン生まれ、12歳で印刷出版業に勤務し、フィラデルフィアへ移ったのち米国初のタブロイド誌発行や公共図書館を設立。その後フィラデルフィア・アカデミー（現在のペンシルベニア大学）を創設した。1775年～1783年のアメリカ独立戦争中は欧州諸国との外交交渉に奔走し、フランスの協力・参戦と他の諸国の中立を成功させた。

名 言

知識に投資することは、常に最大の利益をもたらす。

An investment in knowledge always pays the best interest.

君の失敗を友人に告げること、それが友人を大いに信頼するということだ。
友人の失敗を友人につげるより、より偉大な信頼なのだ。

It is a great confidence in a friend to tell him your faults; greater to tell him his.

「第3回 熊本・阿蘇シニアオープンゴルフトーナメント」を開催

▲表彰式後の記念撮影（優勝したG・マイヤープロ、山本プロおよびボランティアしたFFG行員）

8月3日（土）4日（日）の2日間、熊本県阿蘇市乙姫の「コスギリゾート阿蘇ハイランドゴルフコース」にて「PGAシニアツアー競技　第3回　熊本・阿蘇シニアオープンゴルフトーナメント」が開催され、熊本銀行とFFGは第1回、第2回に引き続き特別協賛するとともに、FFG行員がボランティアとして大会運営をお手伝いしました。

2017年から開催している「熊本・阿蘇シニアオープンゴルフトーナメント」は熊本地震復興応援を掲げ、応援体制も整ったことから前回大会から『ツアー競技』へと昇格しています。第3回となる今回はプロ選手59名及びアマチュア選手56名の計115名が出場し、2日合計で1,475名ものギャラリーが集まる中、グレゴリー・マイヤー選手（アメリカ）が通算12アンダーの132で優勝し、今回から始まったスーパーシニアの部では、山本己沙雄選手が逆転通算147で優勝し、初代王者となりました。

なお本大会中にみなさまからお預かりしました支援金（募金や大会収益金の一部）は熊本県と阿蘇市に寄付されました。

FFGは、これからもスポーツの振興を図り、地域の発展に努めてまいります。

▲熊本県へ支援金を進呈
【小杉康之会長（コスギ不動産）と小野熊本県副知事】

▲阿蘇市へ支援金を進呈
【小杉周司社長（コスギ不動産）と佐藤阿蘇市長】

▲倉本プロ

▲室田プロ

▲G・マイヤープロ

寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

SEPTEMBER.2019

Content

1 【特 集】
キャリア開発のイノベーション

2 【イノベーション】
「減価するデジタルマネー」の経済効果

【特 集】

キャリア開発のイノベーション

1

Point

- 人生100年時代には「専門性を変化させていく」キャリア開発が必要になる。
- 個人の基層能力に着目して「発掘して育成し、転換を促す」手法が有効に。
- 国や企業は、個人の新たなキャリアへのチャレンジに向けた機運醸成を。

1 人材需給の将来動向

今日、デジタル技術の普及やグローバル化の進展などを背景に、わが国のビジネス環境は急速に変化してきており、多くの企業は事業構造の変革を迫られている。人材の質的なミスマッチが拡大し、事業成長やビジネスモデル転換に必要な人材の確保はさらに難しくなっている。少子高齢化と人口減少の進行は、この状況に一層拍車をかけている。

また、人生１００年時代の到来を背景に職業人生が長期化し、知識やスキルのシフトやキャリアチェンジを望む就業者が増えている。一方、会社に自分のキャリア形成を任せる従来型の働き方は転職を難しくさせるため、終身雇用の慣行が薄れつつある中で「自分のキャリアは自分で築く」との意識も高まりつつある。

当社の人材需給予測によると、２０３０年までに「生産職」および「事務職」が２１０万人過剰となる一方、技術革新をリードしビジネスに適用する役割が期待されている「専門職」は１７０万人の不足が見込まれている（※1）。国全体で人材のミスマッチを解消し、持続的な経済成長を図るには、職種を超えた人材流動を促すことが重要だ。

ただし、一つの専門性に固執していては、これからの社会では生き残ってはいけない。社会や企業が必要とするスキルやノウハウは、社会環境や事業環境の変化に応じて常に変わり続けることに、個人は留意すべきだろう。

以下では、このような個人のキャリア変革を企業の活力につなげる手立てについて考えてみたい。キーワードは「適材発掘と育成転換」である。

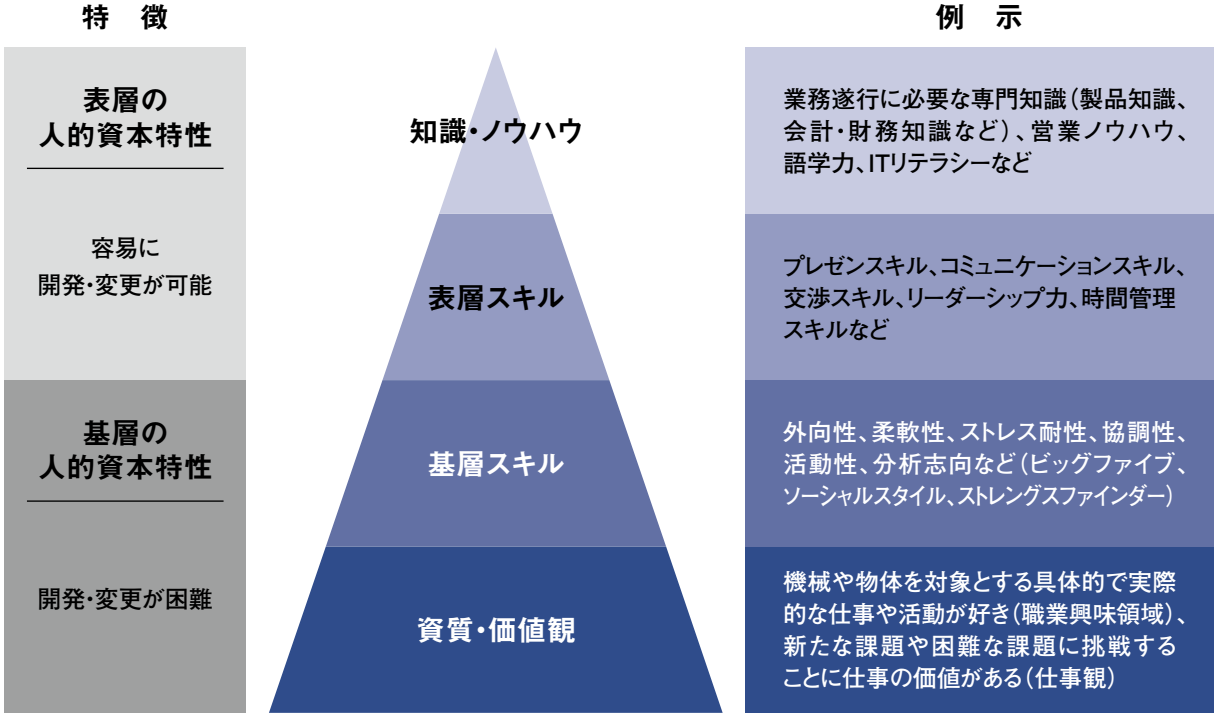
2 キャリア開発のあり方を変革する

これまでのいわゆる日本的な企業は、一部の職種を除けば、スペシャリストよりもゼネラリストの育成に力点を置いてきた。個々人の専門性を高めることよりも、社内の複数の部署でさまざまな業務を経験させ、マネジメント層、経営層へと向かわせるキャリアパスを基本としてきたといえる。結果として、幹部となる一握りの社員を除くと、当人の強みは活かされず、一貫性のないキャリアが出来上がる。

誰にでもできる仕事は人工知能（ＡＩ）に取って代わられやすい。これからの働き方に求められるのは、その人ならではの特性や強みに着目して専門性を発揮させることである。

ただし、前章に述べたように、今後は、事業環境の変化に合わせて、自身がもつ専門性の中身や強みの発揮の仕方を変えていくことが求められるため、個別領域に限定した専門性では十分でない。環境変化に柔軟に対応できるような業務能力のシフトやジョブチェンジを視野に入れた、「しなやかに専門性を変化できる」キャリアの開発が求められるようになる。異分野に精通した「連続スペシャリスト」（※2）人材の重要性が高まってくるだろう。

図1 職業人材が保有する能力の構成（イメージ）



出所：三菱総合研究所

ところで、本人の能力（※3）（特性）を活かしたキャリア開発を進める上では、職業人材の能力（特性）の構造を理解しておくのがよい。スペンサー＆スペンサーのコンピテンシーモデルを参考にすると、人間の能力、すなわち人的資本の特性は知識やノウハウなどの、開発・変更が容易な「表層」の能力と、資質や価値観などの開発・変更が困難な「基層」の能力に分けられる（図1）。前者は一定期間、集中的に鍛えれば、ある程度は身につけることができるが、後者を変えることは非常に難しい。

今後必要とされる人材は不足していくという前提なので、表層の能力に着目しても人材は確保できない。そこで、まず企業として育成したい人材像をいくつか定め、これらの人材像がもっていると思われる基層の能力、すなわち「資質・価値観」や「基層スキル」を明確化する。その上で、該当する基層の能力を有する人材を発掘した上で育成によって表層の能力を身につけてもらい、転換を図るのがよいだろう（※4）。

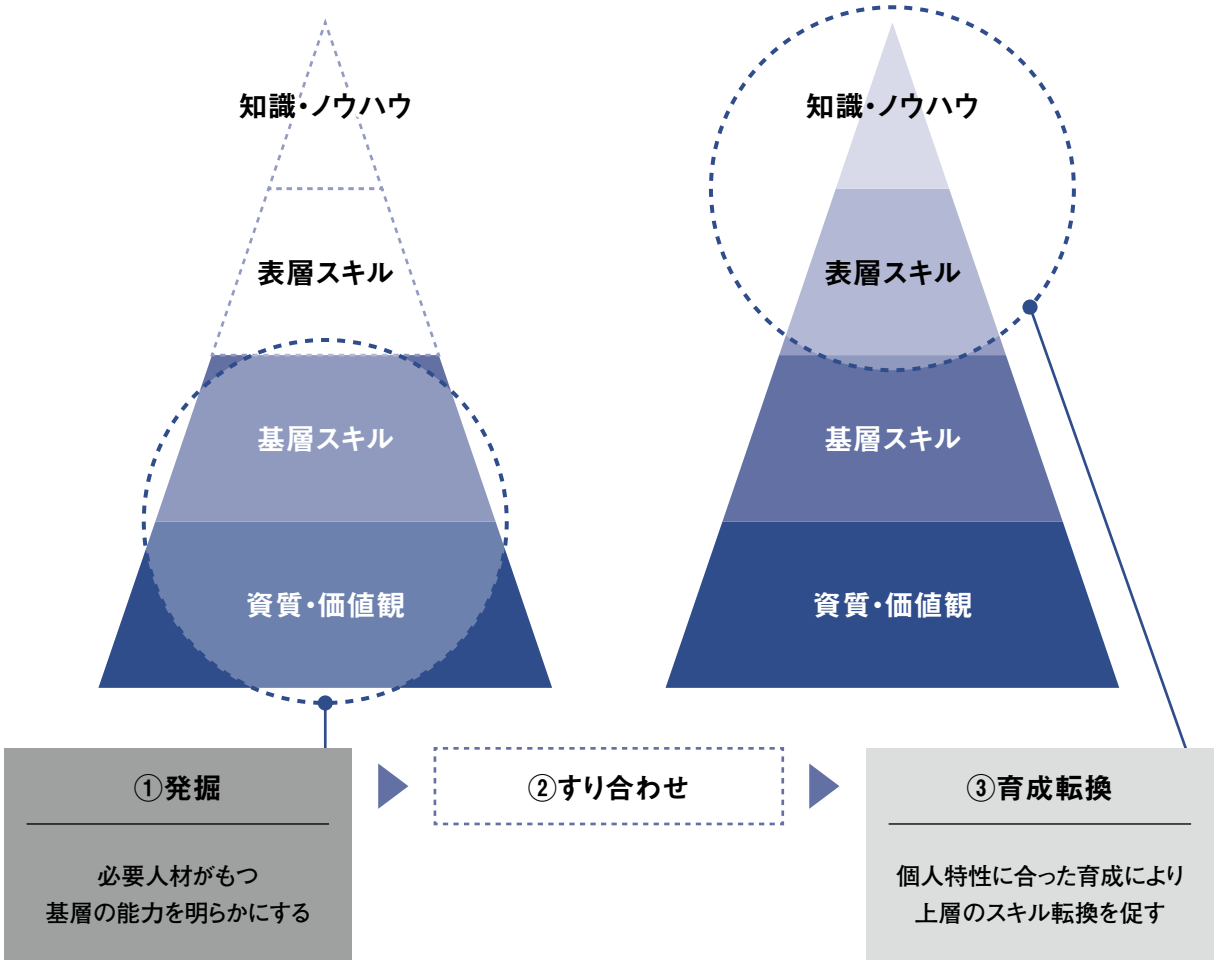
3 「発掘して育成し、転換を促す」人材戦略

専門性のシフトやジョブチェンジを視野に入れた、当人の強みを活かすキャリア開発は、「発掘」「すり合わせ」「育成転換」の三つのステップで進めることができる（図2）。

(1) 発掘

第一は「発掘」である。前章で述べたとおり、企業として

図2 “発掘して育成し、転換を促す”人材戦略のイメージ



出所：三菱総合研究所

必要な人材がもつべき基層の能力を明らかにすることが重要である。そして、その能力をもつ人材を社内から、あるいは社内に見つからなければ社外から「発掘」しなければならない。実際は、6つの職業興味領域（※5）や、本来その人がもっていると思われる行動特性・思考特性（外向性、柔軟性、ストレス耐性など）の組み合わせから基層の能力を定め、これに合う就業者をアンケートやヒアリングにより探索する。「基層」の把握には経験とテクニックが必要であるため、専門家に任せるか、専門家のアドバイスの下で実施するのがよいだろう。職業興味領域の測定には、独立行政法人労働政策研究・研修機構が開発した「VPI職業興味検査」ツールの活用も可能だ。

例えば、デジタル人材を発掘する場合は、「基層スキル」として「本業ではAI関連業務、趣味ではブログで情報を発信」しているなど、本業と関連性のある趣味をもっている、論理的に物事を突き詰めて考えるといった行動や思考の傾向を把握するのが良い。また、「資質・価値観」としては、新しい「もの」や「こと」に強い好奇心をもつといった性格や、定型作業を苦痛に感じ、できるだけ手間を省きたいと考える傾向の強さ、などに着目することが考えられる。

(2)すり合わせ

第二は「すり合わせ」である。キャリアチェンジやジョブシフトはその後の職業人生を大きく変えるため、本人に相当程度の覚悟や熱意が求められる。従って企業が主導するのではなく、あくまで当事者たる就業者自身が転換

の意欲を持っていることが前提であり、その主体性を最大限尊重するべきである。

その上で、社員の持つ能力を企業の成長につなげるには、本人のチャレンジ意欲のベクトルと企業の人材戦略の方向性とをすり合わせることが必要である。例えば、まず、対象となる社員に対して、会社の人事担当者やキャリアカウンセラーが今後重視している人材像を明示する。次に、本人の興味関心を十分に踏まえた上で、シフト後の活躍の姿を分かりやすく伝えるのが効果的だろう。あるいは、専門性のシフトや業務・役割の変更が、その社員の今後の職業人生にもつ意義や本人の成長に対する会社の期待を、丁寧に説明することも大切と考えられる。

(3)育成転換

第三は「育成転換」である。転換に際して最も重要なことは、就業者一人ひとりの特性に合った、キャリアチェンジに必要な知識・スキル・ノウハウなどを育成パッケージとして提供することである。ノウハウ本、講演会や講習会、参加型ワークショップを通じて学ぶという従来型の方法に加え、近年、スマホを活用したマイクロラーニングやネットワーク上のコミュニティーによるグループワークなども注目されている。特定の知識・スキルを得るために多様な学習方法が提供されているが、同じコンテンツでも人によって向き不向きがある。各個人が知識やスキルなどを最も吸収しやすい学習の手段・方法を個別にアレンジするのが効果的である。

特に重要なのは「経験」の獲得である。知識やスキルを座学で学ぶだけでは実践力はなかなか身につかない。ロート製薬の「社内ダブルジョブ制度」に代表されるような社内業務の兼務や、塩野義製薬などが行う武者修行タイプの出向(一定期間、特定の経験値を積ませることを目的とした出向)は効果的な事例と考えられる。昨今の流れを踏まえると、副業・兼業を後押しして、そこでの経験を活かして次のキャリア構築を促すのも有効かもしれない。

4 意欲を持つ個人が伸びる環境づくりを

時代に合ったキャリアを築くのに何よりも重要なのは、「個人」の意識変革とアクションである。自分のキャリアは企業任せで結果として積み上がるものではなく、個人主導で主体的・自律的につくり上げるものであるとの意識をもつことが重要だ。加えて、自身の志向性やライフステージの変化に応じて継続的に能力を開発し、異なる専門領域の知識やノウハウを獲得する積極的な態度が求められる。

企業は事業戦略に沿った専門職人材の育成をめざし、社員一人ひとりの基層能力に着目したキャリア開発に力を入れることが求められる。一方、社外人材の発掘を個社単位で取り組むのは効率的でない。そこで、例えば、転換意欲を持つ就業者が自由に基層能力の診断を行えるサービスを、国などがインターネットなどで提供してはどうか。本人のみならず社外人材の獲得を望む企業も診断結果の情報を閲覧できるようにすれば、外部人材の発掘と確保にも活用できる。

これからは「業界」の役割も重要になるかもしれない。終身雇用の慣行が薄れる中、企業が単独で人材育成を行うメリットは低下してきている。「転換」に必要な育成パッケージの提供の一部を、業界単位で実施するのが効率的と考える。

「国」は職種を超えた流動化促進のための情報インフラ整備や、社内では得にくい経験・ノウハウの獲得機会の提供(副業の推進を含む)などダイナミックなキャリアチェンジを促す環境整備を加速させるとともに、個人の意識改革につながる機運の醸成に力点を置くことが望ましい。

意欲をもつ個人の能力を高め、豊かな職業人生と企業の成長、国の成長が成り立つ社会を実現するための環境整備が、今こそ求められているのではないか。

(※1)MRIトレンドレビュー「大ミスマッチ時代を乗り超える人材戦略」より https://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend_20180806.html

(※2)専門技能の連続習得者のこと。リンダ・グラットンが著書「ワーク・シフト」で提示。

(※3)本稿では、資質や価値観も能力を構成する要素と捉えている。

(※4)なお、「基層スキル」さえ適合していれば、仮に「資質・価値観」の不一致度合いが高くても、転換自体は可能である。しかし、本人の興味関心や志向性がまったく異なる方向を向いている場合、キャリアチェンジ後に業務遂行のモチベーションを持続させるのが難しいため、「資質・価値観」に関する適合の有無も無視できない。

(※5)職業興味領域:アメリカのジョンズ・ホプキンス大学で長く教授を務めたジョン L. ホランドによって開発されたVPI(Vocational Preference Inventory)のこと。

【イノベーション】

2 「減価するデジタルマネー」の経済効果

コンサルティング部門
イノベーション・サービス開発本部　奥村 拓史

Point

- キャッシュレス決済による生産性向上と消費促進に期待が高まる。
- 時間とともに価値が減少（減価）するデジタルマネーの社会実験を実施。
- 導入効果として30%程度の消費拡大が見込まれている。

LINE PayやPayPayなどキャッシュレス決済が花盛りである。主役は「モバイルペイメント」と呼ばれる、スマートフォンとQRコードを使った新しい決済手段だ。政府の後押しも強力な追い風となっている（※1）。

キャッシュレス決済は社会にどのようなメリットをもたらすのか。当社では、①現金取り扱いコストの削減や無人化・省力化による生産性の向上、②消費促進による経済活性化の二つの経済効果に着目した。いずれも効果は大きそうだが、実際のところ、効果は判然としていない。

そこで当社は2019年2月、キャッシュレス決済に関わる社会実験を3地域同時に実施（※2）。時間とともに価値が減少するデジタルマネー（※3）（以下、「減価するマネー」）を用いて、特に②に関する経済効果についての検証を行った（※4）。比較するのは顧客あたりの利用額だ。その結果、減価するマネーは消費を促進し経済を活性化することが明らかになった。当社では、これらの効果を総合した場合に、30%程度の消費拡大効果が見込まれると試算した。同時にいくつかの興味深い特徴があることもわかった（図）。

1点目は、消費促進は減価率の大きさではなく、減価「する」「しない」で決まる。2点目は、減価に対する男女の行動特性の違いだ。女性は顕著な回避性向が認められ、対象者のほぼ全員が減価前に来店した。一方、男性は減価に無頓着な傾向があるが、来店した場合の利用額が大きい。最後は、年代によって回避時の消費性向に差があることだ。30代と60代は消費を大きく増やす傾向が認められた。

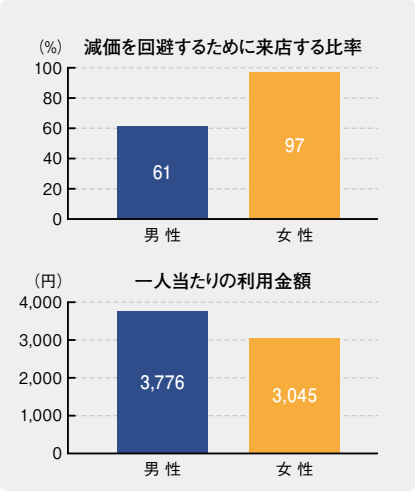
本結果は、利用者から加盟店へ一方向しか使えないマネー（※5）による減価効果にすぎない。経済の大きさは、お金の所有者が変わる頻度（どれだけ流通するか）によって決まる。法制度などの環境が整い、個人間送金（※6）によって減価するマネーが現金のように転々流通すれば、減価効果と相まってより大きな経済効果が期待できる。

支払いの電子化だけでは経済は大きくならない。今後、転々流通が可能になれば「消費主導型社会」の実現が大きく近づく。

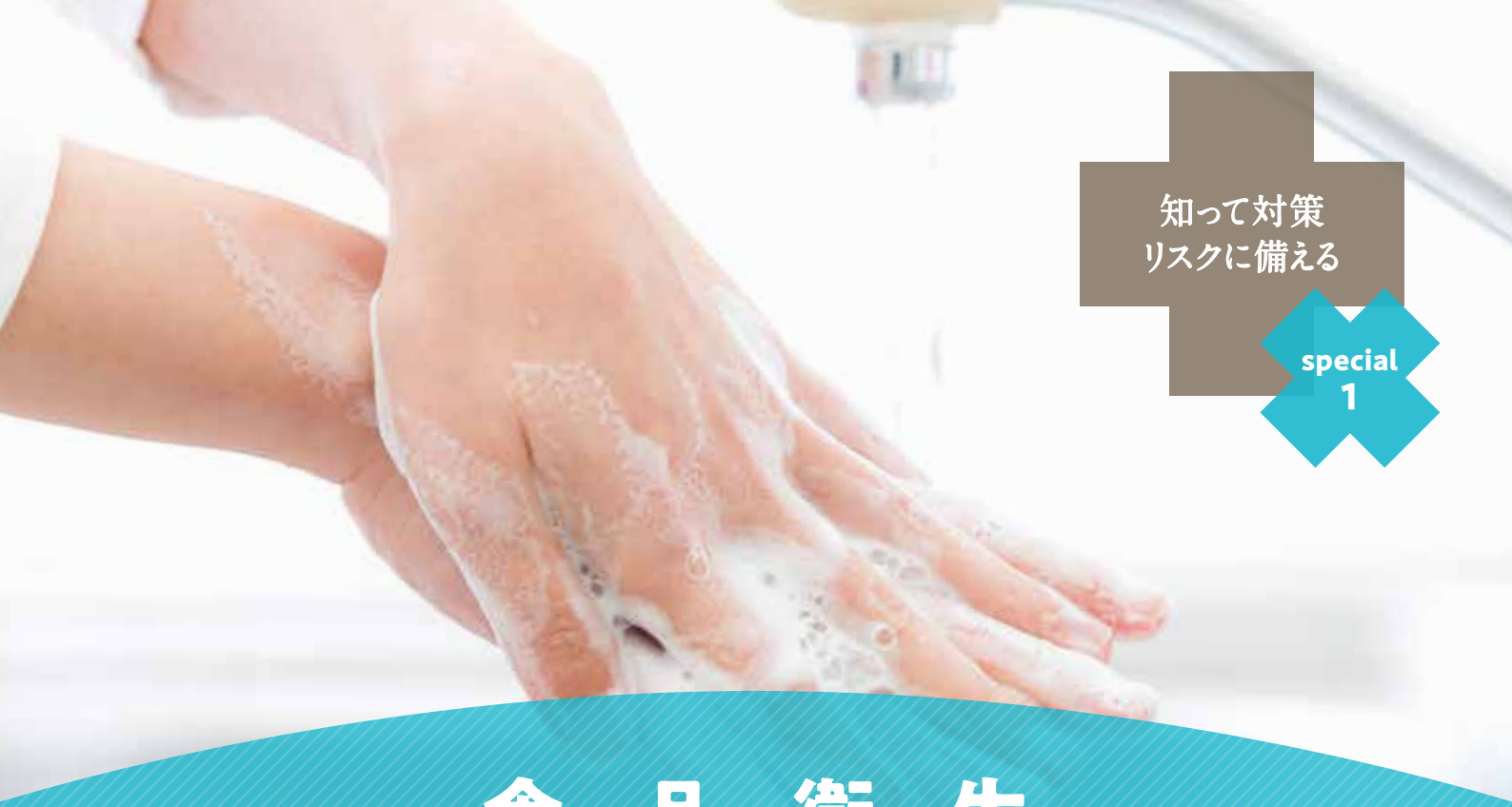
（※1）未来投資戦略2017では2027年キャッシュレス決済比率40%というKPIを掲げ、キャッシュレス推進事業を推進。2019年10月より「キャッシュレス・消費者還元事業」が実施される。
（※2）総務省からの請負事業の一環として大阪市上本町、浜松市、福山市で行った。
（※3）利用がないとある時点で一定率のコインが消滅する機能をもつマネー。頻度は月1回。対象者には減価する日の数日前に通知（アナウンス）する。
（※4）実験参加者は3地域で約581名。効果を比較するために、各地域で減価「する」「しない」のグループを設けた。
（※5）電子マネーと同義。
（※6）個人間でデジタルマネーのやり取りができる機能。モバイルペイメントがもつ新しい機能の一つ。

[図] 実証実験から得られた減価するデジタルマネーに関する気づき

1. 減価は消費を促進する効果があり、減価「なし」に比べて30%程度消費を拡大する
2. 消費促進は減価率の大きさではなく、減価「する」、「しない」で決まる
3. 女性は減価そのものに反応しやすく、男性の一人当たり利用額は女性よりも大きい
4. 年齢的には30代と60代が消費を大きく拡大する傾向がある



出所：三菱総合研究所



知って対策
リスクに備える

special 1

食品衛生

ノロウイルスの正しい知識

毎年、冬季を中心にノロウイルスによる食中毒の集団発生が数多く発生しています。食中毒患者数の約半分はノロウイルスによるものと言われていますが、ノロウイルスは感染力が非常に強いため、1人が感染すると周囲に感染が拡大しがちです。特に飲食店、旅館、給食施設、食堂等や保育園、学校、高齢者施設等では、提供する食事を通じて大量の感染者を出す可能性があり、予防策の徹底が求められます。また、一般の事業所でも感染の拡大がありうるため、感染者が発生した場合の適切な対応を予め把握しておくことが必要です。

I ノロウイルスの発生状況

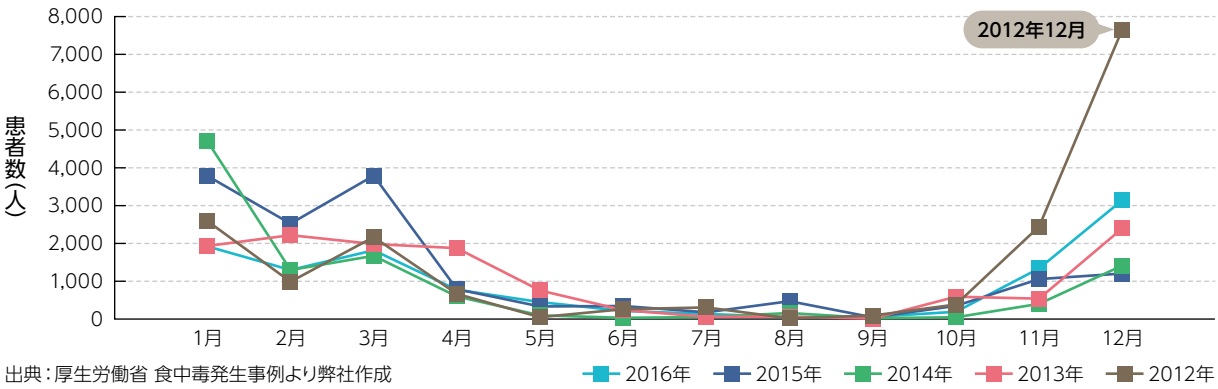
図表1はノロウイルスによる最近の集団食中毒の事例です。数百人規模の患者数となった食中毒の多くが11月から2月に発生しています。

[図表1]ノロウイルスによる最近の集団食中毒の事例

発生月日	発生場所	原因食品	患者数	原因施設
2017年 6月 2日	広島県	不明(6月2日～4日に提供の料理)	212人	旅館
2017年 2月 16日	東京都立川市	刻みのり	1,084人	学校-給食施設(共同調理場)
2017年 1月 26日	和歌山県	磯和え(学校給食)	763人	学校-給食施設(共同調理場)
2016年 12月 9日	静岡県	不明(12月8日昼食)	415人	事業場-給食施設(事業所等)
2016年 11月 11日	京都府	不明(11月11日～15日に旅館施設が提供した食事)	579人	旅館

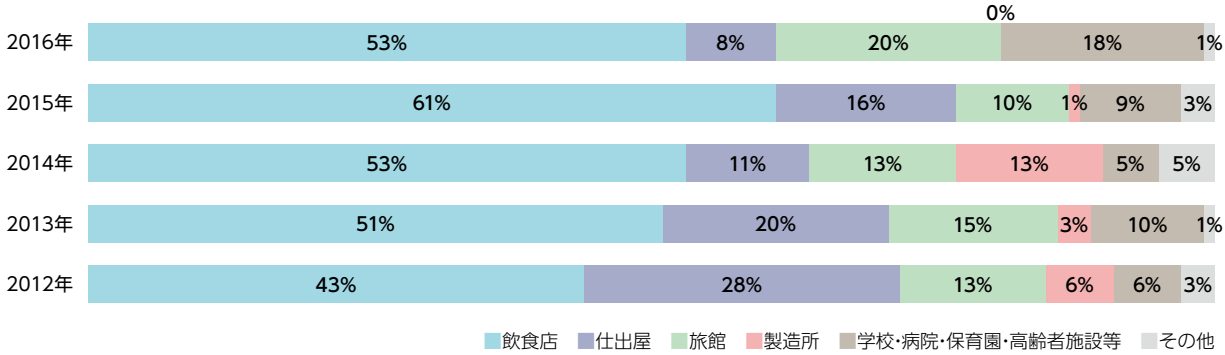
出典：厚生労働省 食中毒発生事例より弊社作成

[図表2]ノロウイルスを病因物質とする食中毒発生状況



出典：厚生労働省 食中毒発生事例より弊社作成

[図表3]施設別ノロウイルス患者発生状況



出典：厚生労働省 食中毒発生事例より弊社作成

厚生労働省の食中毒統計資料によると、毎年10月頃から患者数が増え、12月から3月までの冬季に患者数が多いことが分かります(図表2参照)。2012年12月には、仕出し弁当のノロウイルスが原因で1,000人を超える食中毒が2件発生し、この月の患者数は7,000人以上となりました。

施設別のノロウイルス患者数発生状況を見ると、毎年飲食店が半分以上を占めており、次いで仕出屋、旅館が多く、(食品)製造所、学校、病院、保育園、高齢者施設等でも毎年一定数の食中毒患者が報告されています(図表3参照)。

Ⅱ ノロウイルスの特徴

ノロウイルスの感染経路と主な症状は図表4のとおりです。ノロウイルスは人の体内でしか増殖できない一方で、強い感染力を持ち、わずか10~100個で人へ感染してしまいます。ノロウイルスに汚染

[図表4]ノロウイルスの特徴

感染経路	食品からの感染	■感染した人が調理などをして汚染された食品 ■ウイルスの蓄積した、加熱不十分な二枚貝など
	人からの感染	■患者のふん便やおう吐物からの二次感染 ■家庭や施設内などでの飛沫などによる感染
主な症状	■潜伏期間は、感染から発症まで24～48時間。 ■吐き気、おう吐、下痢、腹痛、微熱が1～2日間続く。 ■感染しても症状のない場合や、軽い風邪のような症状のこともある。 ■乳幼児や高齢者は、おう吐物を吸い込むことによる肺炎や窒息にも要注意。	

出典：厚生労働省「冬は特に注意!ノロウイルスによる食中毒」をもとに弊社作成

[図表5]ノロウイルスによる食中毒予防のポイント

調理する人の健康管理	■普段から感染しないよう食べ物や家族の健康状態を注意する。 ■症状があるときは、食品を直接取扱う作業をしない。
作業前などの手洗い・うがい	■トイレに行った後、食事の前、調理施設に入る前、料理の盛付けの前、次の調理作業に入る前などに、石鹸や温水を使用して洗う。 ■指先・指の間、爪の間、親指の周り、手首・手の甲の汚れの残りやすいところまで丁寧に手洗いを行い、清潔なタオル等で拭く。 ■帰宅時や食事の前などに、うがいを徹底して行う。
調理器具の消毒	■調理類や食器類は洗剤などで十分に洗浄し、熱湯あるいは塩素で消毒する。

出典：厚生労働省「冬は特に注意!ノロウイルスによる食中毒」をもとに弊社作成

された生ガキ等の二枚貝や水の摂取による感染もありますが、飲食店等の事業者において、ノロウイルス感染者を介して汚染された食品が提供された場合に大量の感染者が発生し、被害が大きくなるケースがあることに注意が必要です。

ノロウイルスに感染した場合、ノロウイルスに有効な抗ウイルス剤は無いため、治療は症状を抑える薬の服用や、脱水症状を防ぐための点滴などの対症療法に限られます。

Ⅲ ノロウイルスの感染予防策

食品を取り扱う事業者が、ノロウイルスによる食中毒を予防するためのポイントは図表5の通りです。厚生労働省の食中毒調査結果によると、ノロウイルスを含めた食中毒発生原因の多くは、一般衛生管理の実施の不備によるものとされています。日頃からの手洗い・うがいの徹底や、特に毎日の調理従事者の健康状態の確認・記録、また食中毒の症状がある時にはすぐに責任者に報告をさせる仕組み作りが必要です。

厚生労働省からは、食品の製造・加工、出荷、流通、販売等にかかわるすべての食品等事業者向けに、「食品等事業者向けの管理運営基準に関するガイドライン」や「大量調理施設衛生管理マニュアル」が公表(※1)されています。具体的な食品施設の衛生管理、食品の衛生的な取扱、食品を取扱う従業員の衛生教育等、ノロウイルスなどの食中毒の予防対策が示されていますので、併せて参考にしてください。

食品を取り扱わない事業者においても、施設内のまん延を防ぐため、日頃から従業員等に手洗い・うがいを徹底させる、おう吐物等の処理には万全の注意を払う(※2)、患者は自宅で安静にさせ無理して出社させない等の対策が必要です。

(※1)「食品等事業者向けの管理運営基準に関するガイドライン」
「大量調理施設衛生管理マニュアル」厚生労働省のHP参照
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/syokuchu/01.html
(※2)厚生労働省のHP ノロウイルスに関するQ&Aを参照
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/syokuchu/kanren/yobou/040204-1.html

本記事は、東京海上日動火災保険株式会社の「WINプラザ」2018年1月号からの出典／転載です。
WINプラザは、東京海上日動火災保険株式会社が運営する会員組織「WINクラブ」(入会金・年会費無料)の会員情報誌です。WINクラブならびにWINプラザに関心がある方は、WINクラブ事務局までご連絡を宜しくお願い致します。

経営を導く 格言

天下に機あり、務(む)あり。

この世の中に生じるできごとに対処するには適切な機会があり、それに応じた務めがある。

機を知らざれば務を知ること能(あた)わず。

適切な機会がわからなければ、時局に応じた務めも知ることが出来ない。

時務(じむ)を知らざるは俊傑(しゅんけつ)に非(あら)ず。

それぞれの場に応じてなすべき仕事ができないようでは、才徳のすぐれた人とはいえないのである。

――明治維新の精神的指導者　吉田 松陰

画像提供：松陰神社

吉田 松陰 よしだ しょういん

1830年～1859年。幕末の志士、思想家、教育者。萩藩士の家に生まれ、山鹿流軍学の家学を継ぎ長州藩兵学師範となる。長崎へ遊学し、その後江戸に出て佐久間象山に入門し、西洋砲術と蘭学を学ぶ。ペリーが下田に来航したときに密航を試みるが失敗し、幽閉された。幽閉中に松下村塾を開き、高杉晋作や伊藤博文、山縣有朋ら多くの維新で活躍する人材を育成した。

九州の星
Star of Kyushu
50
頑張るあなたを応援するコーナーです

人は一呼吸でどこまで潜れるのかを追求したい

一呼吸で深海を自在に泳ぐ姿はさながら
マーメイドのよう（撮影地：ドミニカ国）

©Daan Verhoeven

フリーダイビング FIM種目 世界記録保持者

木下 紗佑里さんは、不慮の事故により7月15日に急逝されました。生前のご功績を偲び、心からご冥福をお祈り申し上げます。当コーナーについては、ご家族の意向を確認し、当初の内容のまま掲載させていただいています。

世界新記録を達成！

呼吸をするための器具を使わず、一息で深い海に潜るフリーダイビング。2018年7月、バハマで開幕したフリーダイビング世界大会「バーチカルブルー2018」のFIM種目（ロープを引っ張って到達深度を競う競技）で、世界新記録97mを樹立したのが長崎県大村市出身の木下紗佑里さんだ。

幼い頃から競泳に打ち込んできた木下さんが、フリーダイビングに出合ったのは24歳の時だった。「苦しいイメージだったのに、心地よさを感じました。自分がどこまで潜れるかに興味を持ちました」

現在は、沖縄県読谷村に活動の拠点をおきながら、国際大会等に出場する為、海外を転々としている。

フリーダイビングの深度競技（どれだけ深く潜れるのか）は、木下さんが世界新記録を出したFIM種目と、CWT種目（フィンを着けて自力で潜る）、CNF種目（フィンを着けずに自力で潜る）の3種がある。

「今年はフリーダイビングの全3種目で世界記録を出したいです！人がいったことのない深さを体験したい。その経験やそこから得たものをたくさんの人に伝えていきたいです」

（2019・6月現在）

木下 紗佑里

KINOSHITA SAYURI

長崎県大村市出身
フリーダイバー

2018年7月開催の「バーチカルブルー2018」表彰式

FFG調査月報 2019年9・10月号 VOL.122　2019年9月17日　発行／㈱FFGビジネスコンサルティング　福岡市中央区天神2丁目13番1号　TEL 092(723)2244　制作・印刷／久野印刷㈱

令和元年度　経済講演会

内外経済の展望と政策課題

～地域再生なくして日本再生なし～

2019.10.24(木)

13:30～15:00(開場 13:00)

会　場：FFGホール(福岡市中央区天神2-13-1)

定　員：200名(定員になり次第締切)

参加費：無料(事前の申込が必要です)

講師：高橋 進 氏

株式会社日本総合研究所

チェアマン・エメリタス(名誉理事長)

略歴：1953年生まれ。一橋大学経済学部卒業後、(株)住友銀行入行、同行ロンドン駐在等を経て、1990年(株)日本総合研究所主任研究員。1996年同社調査部長／チーフエコノミスト、2004年理事、2007年副理事長、2011年理事長、2018年より現職。その間2005年から2年間、内閣府政策統括官(経済財政分析担当)を務め、2013年から6年間、内閣府経済財政諮問会議議員を務めた。現在、内閣府パラダイムシフトと日本のシナリオ懇談会メンバー、内閣府沖縄振興審議会委員兼会長等を務めている。
「ワールドビジネスサテライト」(テレビ東京系列)、「日曜討論」(NHK)等にも出演。

主催：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
公益財団法人九州経済調査協会
後援：株式会社FFGビジネスコンサルティング

九州経済調査協会のウェブサイト
(http://www.kerc.or.jp/seminar/2019/08/1024-1.html)から
お申し込みください。
お問い合わせ先　(公財)九州経済調査協会事業開発部・BIZCOLI
担当：牟田・田中　TEL：092-721-4909